

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギーを原子力に依存するのは止めてください。福島第一原発の過酷事故は未だ収束せず、廃炉の見通しもついていません。放射能汚染により故郷失い、苦しい生活を余儀なくされた方も多くいらっしゃいます。</p> <p>たとえ事故がなくとも 放射性廃棄物は増え続けます。原発はいま現在で考えただけでも経済的とは言えず、将来の廃炉費用や廃棄物の処理費用等を考えてればさらにデメリットの方が大きい。</p> <p>さらに原発を動かす為に被曝労働は免れません。いま現在廃炉作業の為にどれほどの人がどれだけ被曝しているのでしょうか。誰かを犠牲にしなければ成り立たない政策には絶対反対です。</p> <p>脱炭素を目指す為には、自然エネルギーの開発に力を注ぐべきです。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 気付 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>リプレースや新・増設についてエネ基に盛り込むべきではない。国民世論に反してそれらを実施したいのなら事業者の自己責任で！</p> <p>理由：福島原発事故の反省から原子力規制委員会が設置された結果、現行システムは、原子力事業者が設置許可申請を提出し、許可が出れば、地元了解を経て、事業者の判断で運転に入れる。原子力事業者や一部の委員には福島原発事故の反省が全く活かされていないと言わざるを得ない。</p> <p>新設では上関原発計画が対象となりそうである。2009年に許可申請を当時の原子力安全保安院に提出、2011年の福島原発事故を受けて、野田佳彦元内閣総理大臣が新規計画と位置づけて廃止を宣言したものである。にもかかわらず、中国電力は同計画を諦めていないので、再浮上する可能性があるからだ。上関原発計画をめぐっては長い反対の歴史がある。同計画が浮上したのは1983年、海を隔てて予定地対岸3.5kmほどの距離に位置する祝島の島民たちは以来35年にわたって反対し続けている。漁場が温排水によって破壊される恐れが高いからだ。また、周辺には希少な動植物が生存しており（例えば、かんむりウミスズメ、ヤシマイシンなど）、こうした動植物の保護の観点から建設反対の声が世界的聞かれる。中国電力は08年に原発建設のための海の埋め立てを強行しようとしたが、負傷者を出す激しい反対にあって中止した。公有水面埋め立て許可は延長につぐ延長を重ね、山口県知事は直近（16年）の延長に際して、「発電所本体の着工時期の見通しがつくまでは埋立工事を施行しないこと」を条件としている。このように長期にわたって住民合意の得られない状態に鑑み、政府は事業者任せにせず、中国電力に同計画を諦めることを勧告するべきである。決して推進に拍車をかけるようなことをしてはならない。</p>

2014年当時の第5回原子力小委員会で、英国で検討中のCfD（差額決済契約）が示された。EUでも正常な競走環境を阻害するものとして批判も多いシステムだった。当時の課長は日本で導入する意思はないと明言していた。4年後、原子力の再稼働は進まず、国民世論に反して、また、原子力の割合を「可能な限り低減」させていくとしている現政権の公約に反して、原子力発電にこのような制度を導入することは、悪政以外なものでもない。歴史に汚名を残すことになるだろう。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>昨日の NHK のラジオ番組「社会の見方・私の視点」でイエメンが UAE の建設中の原子力発電所を巡航ミサイルで攻撃したとの報道が日本のエネルギー専門家に衝撃を与えているとの紹介がありました。</p> <p>http://www4.nhk.or.jp/r-asa/336/</p> <p>このことにより、北朝鮮から日本海沿岸の原発施設への攻撃が現実味を帯びてきたと言えると思います。</p> <p>既にご検討済みかとは存じますが、「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」と「エネルギー情勢懇談会」において、以下の論点を是非とも加味していただきたいと存じます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原発施設がミサイル攻撃された場合の被害想定や広域避難計画について ・ 迎撃ミサイルの配備コストについて ・ ミサイル攻撃の被害コストやミサイルの配備コストを加味した上での原発の経済合理性について

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	<p>エネルギー基本計画では、まず早く脱原発を表明して下さい。原子力発電（以下、原発という）がなくても、電力は足りています。</p> <p>福島第一原発事故以来、首都圏では、2000万人の人々の生活が、原発の電力が一切なくても、問題は発生せず、円滑に営まれています。</p> <p>これは、すでに脱原発しても何も問題が起きないということ、首都圏2000万人が身をもって示しています。</p> <p>原発は、超高コストの電源です。原発を再稼働するのに、数千億円の安全対策費が必要となります。</p> <p>最近でも、大飯原発1・2号炉のように、大型炉であっても採算が取れず、廃炉になっています。</p> <p>これは、原発が超高コストであることを、原発それ自身が示しています。</p> <p>また、一度、原発事故が起これば、原状回復できない放射能汚染を山野と住宅地に引き起こし、福島県では多大なる損害を与えています。</p> <p>使用済み核燃料プールに溜まりに溜まっていて、最終処分場のあてもない、使用済み核燃料の問題もあります。</p> <p>この核のゴミの持って行き場のなさも、将来、多大なる経済負担（推計では50兆円）と放射能汚染のリスクを、国民に強めます。</p> <p>ドイツ、スイス、イタリア、台湾、韓国、ベトナムでは、日本の福島第一原発事故を教訓として、</p> <p>脱原発を決定しました。そして、再生可能エネルギーの普及に力を入れています。</p> <p>スペインでは、風力・太陽光のような変動する再生可能エネルギーが電源構成の4割という大勢を占めていても、</p>

電力系統に問題は起こらず、安定した電力供給ができています。

再エネ先進国スペインが採用している仕組みを、日本もすぐに学ばなければいけません。

ドイツでは、2015年8月23日、ドイツの全電力消費量 59.1GW の内、再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、水力）が

49.7GW を賄いました。これは、全電力消費量の 84% をカバーしたことになり、それでも、電力供給は安定していました。

再生可能エネルギーが大量に導入されると電力供給が不安定になる、という日本での指摘があるが、

それは間違いであることを、ドイツでの実例は示しています。

スイスでは、2017年5月21日、既存原発を順次停止し、脱原発を行うスイス政府の長期エネルギー戦略「エネルギー戦略 2050」の

賛否を問う国民投票を実施し、賛成が多数となり、可決しました。原発の新設を禁止し、代わりに、水力や太陽光、風力など

多様な再生可能エネルギー源を組み合わせる「エネルギーミックス」を目指し、再生可能エネルギーの利用を増やすというものです。

また、既存原発は、安全性を確保できなくなった段階で解体していくとのこと。このように、ヨーロッパ先進国では、再生可能エネルギーをものすごいスピードで増やしていることにより、

火力発電とあわせて、安全で、クリーンで、低コストな電源を主要電源として手に入れつつあります。

これは、安全で安価な電気料金で電力を供給できることを意味しており、企業の経済競争においても、優位に立つことを示しています。

日本でも、もはや時代遅れの危険で超高コストな原子力発電に見切りをつけ、火力発電を主要電源としながら、

再生可能エネルギーをもっと早く増やしていく政策が強く望まれています。

経産省の審議会での議論は、「資源が乏しい日本に何か中心電源を」と言うように、いまだに古い中央集権型エネルギーを求める発想が

ベースとなっており、「脱原発」、「脱化石燃料」、「地域分散型」に向かう世界の大きな流れや、東日本大震災後の地域分散型エネルギーを

求める日本の各地域での取り組みを無視するものであり、脱原発を求める世論と世界の流れに大きく逆行しています。

再生可能エネルギーこそ、資源のない日本に一番必要とされているものであり、それを真剣に増やそうとしていません。

電力会社は、送電網に空きがあるにも関わらず、再生可能エネルギーの受け入れを拒み、再生可能エネルギーを増やすことを

阻害しています。このような愚かな行為を規制により止めさせ、また、超高コストの原発にしがみつくことを止め、

経産省は、再生可能エネルギーをもっと早く確実に増やす方策を取って下さい。

電源構成の内訳で、再生可能エネルギーの比率を 40% まで引き上げたとしても、ス

ペイン方式でやれば、なんら問題は起こりません。

九州では、昼間のピーク時電力を上回る太陽光発電の供給力があることが報道されていました。

やろうと思えば、今すぐにでも再生可能エネルギーは増やせるのです。

もしもこれらの施策ができなければ、日本は、世界のエネルギー事情からどんどん置いて行かれるでしょう。

どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	福島原発の事故で原発事故が起こればこの狭い国土の日本に、100 万年以上も住めなくなる死の場所が出来てしまうことを多くの人が知りました。国の偉い人は除染すれば住めると言いますが本当は住めたものではないことはわかっているはずで す。そんな場所に住めというのは非人道的。これ以上このような事が起きないよう、 原発はゼロにしていくべきと考えます。原発再稼働なんてもつてのほか。凶器の沙 汰としか思えません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>1、原子力発電所の再稼働に反対します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏季ピーク時間帯においても、原発ゼロで供給を賄えている。 ・福島事故の処理が終わっていない。原因究明が完了してこそ、真の安全基準が設定されうる。 ・日本は地震の国、リスクが高すぎる。ベースロード電源はありえない。 ・政府は事故被害者への人権侵害を国連に指摘されている、補償が期待できない。 ・これ以上核のゴミを増やして、子孫に顔向けできるのか。 ・CO2ゼロなら、クリーンで安全な再エネ。国内ポテンシャルが高い上に、地方を中心にした雇用創出も見込める。 <p>2、石炭火力発電所の増設及び海外への輸出に反対します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パリ協定は世界の約束。化石賞はもういらぬ。 ・孤立を深めるアメリカよりも、グリーンな経済圏を構築しつつあるヨーロッパに倣うべきだ。 ・高効率燃焼はセールスポイントとして全く不十分。CO2排出3/4程度が限界では、20年、30年後の基準において通用しない。 ・CCSその他のCO2処理技術の「イノベーション」に当て込んでいるようだが、技術が「確立」する以前の決定行動は危険な賭けである。 ・日本の高い燃焼・煤煙処理技術は、海外に対してはあくまで「技術の輸出」という形でなされるのが、内外ともに好ましい。 <p>以上2点を意見として提出致します。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	新潟県知事が、事故の検証を数年かけてきちんと寄ろうとしていることを、支持します。 エネルギー庁が新潟県に、早くしなさいと圧力をかけているというのは本当ですか？ そのような噂が流れないように、エネ庁も協力姿勢を見せてください。 宜しくお願い致します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>原発・石炭が前提のエネルギー政策に反対します。</p> <p>国内では、すでに地域レベルの再エネ発電事業が多く立ち上がっており、これからもどんどん増えて行く方向であること。</p> <p>また、再生可能エネルギーだけで量的に賄えることも立証されていること。</p> <p>欧州各国では、既に再エネ比率が高くなり、大手発電事業会社も原発、化石発電から徹底している事実。</p> <p>そして何より、原発の事故と廃炉のリスク。</p> <p>これらを考えると、どう考えても、ベース電源を原発と石炭にしている現在の基本計画は、理にかなわないと思います。</p> <p>是非、グローバルに説明のできる政策に見直していただきたいと思います。恥ずかしくないように！</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	私たちは福島原発事故がまだ終わっていないことを踏まえ、原発以外のエネルギーにシフトするべきだと思います。 もし自民党のみなさんが仰るように、日本が素晴らしい国であり、技術的にも優れているのならば、資金と時間と人材を投資し、自然エネルギーやその地域に適した小規模な発電方法でもって、電気を作ったら良いのではないのでしょうか。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	福島事故後日本は世界的に見てもどうしようもない事態で今後の動向も世界より注目を浴びています。長期的なエネルギー政策の方向性はぜひともクリーンエネルギーに税金を使って子どもたちが大人になったとき福島事故が転機になると語れるような政策を期待します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>一般国民の私が新聞やTVの報道から見ると、日本のエネルギー政策はCOP21からの温暖化対策には合意、一方では石炭火力を輸出するまでして推進、と揺れ動いていると見受けられます。</p> <p>一方国内を見ると、電力料金は福島事故以後25%位上がったままで、原発再稼働は遅々として進まず、再エネ賦課金は徴収されていますが再エネ設備の低価格化や方式開発でのニュース記述は余り見受けられません。</p> <p>福島事故迄の状況からすると、電力としては原発が低価格は察せられますが、事故後は原子力規制委員会方針の、○巨大堤防 ○審査会のテーブルに積み上がった膨大な資料にて費用や時間の制約で再稼働が滞っているように見受けられます。</p> <p>市井の技術屋から見ると、津波の水が掛って冷却ポンプが止まったのが事故の始まり原因とすれば、天災影響され易い電源「車」を遠くに置くのは疑問であり、原子炉建屋の上部に非常用発電機を置いて置くだけの常識的対策をするだけのこと、大水による電気機器保護は水中ポンプなどの防水品は巷に見受けられ、殊更取り上げる程とは思えない。</p> <p>最近の伊方停止判決に至っては、「阿蘇の火砕流が伊方に・・・」は「日本沈没の天災にも安全・・・」を求めている様に見受けられ、判決に対して専門家(原子力規制委員会)等の反論が無いのやマスコミとしての意見の無い報道するだけの、単純さも奇異に感じられる。と同時に、柏崎再稼働認可についても、「東電自身で安全対応の意思が有る・・・」に至っては、安全は他愛も無く達成出来、精神論程度とも受け取れる。</p> <p>以上にて、エネルギーとして電力・運輸の分野で地球温暖化のCO2を考えると2050年向けスパンでの意見では、</p>

○電力は地震震動加速度を過去の地震（過去最大が 2400gal とあった）の 1.5 倍にすると共に、断層も過去最大の 1.5 倍ズレで配管の損傷無き様に改善し（具体案は経産省へ提案済み）、原発再稼働を多くする。（40 万年前迄の活断層無きことでの神頼み認可条件では一般国民としては納得出来ないから伊方の判決にも反論無しではないだろうか？）

と同時に、高速増殖炉開発を強力推進又は日本での開発を復活させ、運転確認機関延長にて実用化を加速させる。

高速増殖炉実用化迄の高レベル放射性廃棄物は、次開発のHIIIロケットで地球引力外へ放出とすれば、ガラス固化の処理も不要で数発のロケットで済む。HIIAロケットは初期の1発の失敗後は19回成功であるし、万一を考え、失敗時の頂部離反・キャッチと、エアバッグ的洋上軟着水・浮遊による回収、の機能を持たせればよいのではないか。

○運輸としての車・船舶・飛行機では電気動力とし、電気エネルギー源としては充電電池では無く燃料電池推進を希望する。というのは、充電電池はパソコンや携帯電話で3年くらいと寿命が短いし、私の携帯電話電池でも1年くらいの短期間で膨れ電池交換してしまったが、約10年後韓国携帯で発火火傷事故を聞き、危険因子を有している方式は品質・管理向上だけで危険除去出来るのか疑問に思う。

<膨れた時は暫く交換せず使っていた間、充電表示は100%表示をしていたが、表示回路も「X」表示とかにして貰いたいものだし、電話会社で交換したのだから、販売会社は対処責任を感じ・監督官庁は対処義務を負わせるべきである。最近の検査不誠実・データ改竄はそのような責任感欠如と思われる。

電動アシスト自転車の電池は目に見え体に感ずるから危険は小さいが、自動車では不燃材保護されてなければ命にも関わりそうである>

それに比べエネルギー源として水素を使う燃料電池は、日本がエネファーム・水素自動車で市場投入を日本が先駆けたということもあるし、軽量効果もあるので、劣化を含めて供給側への逆流・引火を回避した危険回避設計から出発し実用化推進努力をして欲しい。

水素生産については、水の電気分解の場合は3.1kwh/1M3の記事しか見ていなくて今後の試行錯誤と思われる開発に期待することになる。原子炉なら福島事故で発生してしまった経緯から、圧力容器内部を高温安定させる様、加圧型容器壁にシャトル断熱タイルの応用展開による内張り等や冷却水管を射出成形型の様に配すれば先の見通しが立て易い開発と考えられる。更に4号機の停止中爆発を考えると、圧力容器でなくても発生させられそうで、収集水素の放射線除去も温度が低い分容易に為し得るのではと考えられる。（4号機水素爆発は3号機からの漏れと東電報告書に有り、3号機が先に爆発して漏れる状態が出来た後にどうして4号機まで流れたか？4号機自身で水素発生ではないか？の質問をしたが明解回答は得られず）

又、水素漏れは上蓋のシリコンゴムシールが損傷して漏れたと東電報告書に有るが、そうならシール材を容器のインコネルより軟らかい銅材等にすれば漏れを防げる可能生が高い。

事故裁判を付度しての明確な原因究明伏せをせず、延延と石化燃料輸入損失を積

み重ね無い様に早く手を打って欲しいし、税金投入をするならば、国民に明確な報道をすべきと考える。

以上を踏まえ、原子炉からの水素取出しと水の電気分解もナノ構造膜等の効率的・安全な手段での開発の2本立てを望みたい。

(マスコミからはデブリ除去を含めた廃炉方法開発経緯を見せられているが、横からカメラを入れて下へ垂らす様な面倒なことをしなくても、上蓋開けるか穴を設けて降ろすだけの単純作業に思えるが、開発の効率化にも留意を希望する)

○車燃料では、乗用車の高速道路移動を考えると、ある程度長距離のインター間移動の場合、陸送車に5台の乗用車を積載して運行すれば、5台纏まる多少の待ち時間ロスが有るとしても、燃料節約と移動中休憩・更に上段は眺望良・コミュニケーション・スマホOKで利用者が出るのではないだろうか？ 東名なら連節陸送車で9台積載も可能性が有り得、渋滞も減らすことに繋がる。

○飛行機燃料では、ロケットの液体燃料エンジン技術を飛行機エンジンにも展開すれば、排ガスはクリーン化されるので、エンジン安全性向上を図ると共に垂直離着陸飛行機として、駅上もしくは操車場・飛行場とすれば、都市・空港間の旅行者・送迎人の運送エネルギー・時間を節約出来る。(CO2の80年間生涯排出を計算すると、100回の近海外10回の遠海外の飛行機分は23%、自宅電力25%：風呂・調理はガス：4年前の計算だから、原発停止で電力分は%増し)

○ハウス栽培燃料費は6年程前の岩手県情報(震災復興予算使い方相談)として、灯油燃料費が10万円/月・100M2当りと聞いた。CO2は0.05%位に増えた方が植物は良く育つ(暖房機排ガスの3割ぐらいはハウス内に流す)と植物成長関係の団体から聞いたが、CO2検知器誤作動や排ガス弁をコントロールしない危険も伴ってしまうので、検知器信頼性向上を要す。又、ハウスを東西方向屋根にし北側を断熱板とすれば熱効率を増し、雪による屋根被害・ガラス片除去負傷を考えなくて済む修理作業迅速化も計れる。

○これも植物関連だが、川傍の雑草を、掃除ロボットの自動草刈り機(エネルギーは太陽光等の充電器にて鉛バッテリーにチャージで草刈り機に重量を付加し走行安定性付与)にて、粉碎すれば風や雨にて川・海に流れて植物プランクトン増殖に繋がられないだろうか？

これも植物学会に問い合わせたが、植物プランクトン増殖に効果ある雑草種は不明の回答。「ユーグレナ」を生み出した様な先進性ある処での調査・探索依頼を願いたいものである。

そうすれば、高光合成期での雑草によるCO2高吸収を為せると共に、作物の早い成長に繋がられ、雑草高さ低下で見栄えを良く出来、高齢農業者の手間を削減して働き効率向上を図れ、近海での漁獲向上も図れるのではないか。

鳥獣による畑荒しでは、人(体温)センサーと太陽光等の動力によるネット発射で捉えなければネットや柵での防御では、数が減ることは無くて効果が少ないし、山・畑間の人への危害は減らせない。捉えればジビエ業界に寄与も期待し得る。

機器盗難としては地面から離れたら警報を発するか、自治体・警察と提携し信号送信か？

○海洋温度上昇による南方諸島の暴風災害報道が多いが、日本には自転車のハブダイナモという優れた発電機があり、軽く起動し小さいので並べ間隔を海流に影響しない様確認すれば実用化の手間は少ないと考える。海底にテトラポッドを沈めて（海流で流されるのを防ぐ）ハブダイナモを多数配した柵を数十Mの深さ（20M以上の深さだと貝は付き難いし、貝が付かない塗料や微電流で付かない様にする手段もある）に配する様、水面に発泡スチロール体を付ける（発泡スチロール体保護には上に太陽電池を備えた枠を使用）。

そうすれば大がかりな設備での発電装置不要で夜・無風でも発電出来、自転車ライトの6W以上の電流を流さない様ナリミッター回路を付ければ安定電流を流せ、沖あい設置にて暴風の波緩和も期待し得るので、冒頭の石炭に変えて輸出すれば世界からも喜ばれ、特に海外で働く日本人にとっては好感を持たれて、エネルギー以外の仕事でも好循環が期待されよう。

○蛍光塗料は日本が長時間化で進んでいると聞くが、郊外道路ではガードレールに数M置きに塗れば、「・・・M先カーブ注意」の看板より安全性を増すのではないだろうか？ 又、今後後進国にもモータリゼーションが進んで行く場合、道路灯とその送電線付設かソーラー照明とそのメンテナンスより安価だし、行先表示等の情報も車進行方向のまままで近付いても、照明無しでも明るく読み易くなるメリットも大きい。


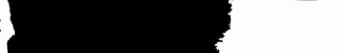
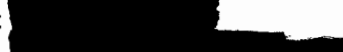


又、マンションの廊下照明が夕方以降やけに目立つが、ドア・表札への蛍光塗料に向けての手摺裏からの間欠照明の短時間昭光にて、機能を代行出来れば電力節約可能となり、ヨーロッパ歴史地区のような情緒ある景観出現をも期待出来ればと思う。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	安定した地盤も地震のない地域もない日本、まだ福島事故の傷跡は残ったまま、何も終わっていない中で原発を再稼働させることに対して不信感が募ります。人間を含め全ての命をむやみに傷つけない省エネルギー、新エネルギー政策こそ、取り組んでいただきたい課題です。どうかご検討よろしく申し上げます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活協同組合パルシステム群馬
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>2018年1月29日 経済産業大臣 世耕 弘成殿 生活協同組合パルシステム群馬 </p> <p>エネルギー基本計画の見直しに向けての意見書</p> <p>生活協同組合パルシステム群馬は、「私たちは協同の力で心豊かにいきいきと暮らせる地域社会を創ります」を理念としています。「心豊かなくらしと共生の社会を創ります。」を基本理念とするパルシステム生活協同組合連合会とともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故を教訓、にエネルギー政策として「減らす」「止める」「切り替える」を確認し、「止める」については「速やかに脱原発を実現します」をスローガンに、事業と運動を一体的に進めてまいりました。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故は、6年9ヶ月を経過した現在も多くの人々の暮らしに甚大な被害や影響をもたらし、不自由な生活を続けていかなければならない状況が続いています。こうした被災者および自主避難者の現実を真摯に受け止め、将来に向けて明るい未来を創出できる計画の策定が求められています。</p> <p>2014年のエネルギー基本計画決定以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。原子力発電については安全対策コストが高騰し、利用の見直しや建設断念の動きも目立ちます。また、パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。さらに、再生可能エネルギーは急拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定や2030年に向けた持続可能な開発目標 (SDGS) に向けた取り組みに積極的な企業への投</p>

資を判断しています。化石燃料に依存している日本の企業はこうした投資家からの懸念材料となりかねず、国際経済的な面からも再生可能エネルギーの利用促進や技術開発が重要な取り組みとなります。

このような世界の潮流をふまえ、現行の電源構成計画の見直し（再生可能エネルギーを中心とした電源構成の策定と化石燃料依存の縮小、原子力発電からの脱却）を要望します。

1. パブリックコメントだけではない、国民が積極的に論議に参加できる仕組みづくりを要望します。

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、エネルギー基本計画は、重大な関心事です。国民が計画の見直し論議の時点で積極的に参加できるような仕組みづくりを、強く要望します。

2. 原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

ほとんどの世論調査において、原子力発電所の再稼働については反対が賛成を大きく上回っています。また、周知の通り、使用済み核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題などは解決の見通しも立っておりません。

エネルギー政策の基本方針「S+3E」の大前提となる安全性（Safety）ですが、日本国民は2011年に経験した甚大な原子力災害を忘れることができず、世論調査の通り、原子力発電について強い懸念を抱いています。

また、自然災害の多いわが国では想定を超える規模の災害が起きる可能性を否定できないこと、原子力発電所を狙ったテロ等の意図的な破壊行為に対してあらゆる可能性を想定することはできないことを鑑み、原子力発電所の再稼働や原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

3. 再生可能エネルギーを中心とした、より積極的なエネルギーミックスの構築を要望します。

再生可能エネルギーの普及に向けた産業・社会システムの革新を強く促すことにより、経済の活性化を図り、国民一人ひとりが安心できる社会の実現を目指す必要があると考えます。取り組みに先進的な諸国に習った、積極的なエネルギーミックスの構築を要望します。

（1）エネルギー安全保障の実現

一人ひとりの生活者が安心して暮らしを営むうえで、安定したエネルギーは欠かすことができないものです。わが国は採掘可能な地下資源は少ないものの、火山帯に位置して地形の起伏も大きく、地熱・水力をはじめとする再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。この純国産資源である再生可能エネルギーを高度に活用し、国際情勢に左右されないエネルギー安全保障の実現を目指す必要があります。

（2）温室効果ガスの削減を目指す

パリ協定の発効を受け、わが国は2030年におけるCO₂排出量の26%削減という高い目標を掲げていますが、高効率と言えども、石炭火力発電所の新設によるCO₂排出量の増加は排出量削減の足かせとなります。また世界では低炭素であることをサプライヤーの条件として挙げる企業も現れており、化石燃料への依存が国際市場における日本企業の競争力を損なわせることは明らかです。化石燃料に依存せず、

温室効果ガス削減につながる再生可能エネルギー利用の促進に、今まで以上のリーダーシップの発揮を要望します。

(3) 再生可能エネルギーによる、国内の雇用創出と経済成長を目指す
エネルギーの低炭素化が急速に進む世界経済において、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは大きな成長分野です。わが国における再生可能エネルギーの普及には依然として、高コスト、調整電源の必要、送電網の確保など多くの課題があります。しかしながらこれらの課題は、発電設備の生産や流通の効率化、蓄電池や水素貯蔵等の貯蔵技術の革新、再生可能エネルギー対応型の送電網の再構築、スマートグリッドによる需給の最適化などにより改善が可能です。国内の雇用創出、輸出産業の育成を図り、長期的な経済成長を実現する為にも、再生可能エネルギーを中心とした産業構造・社会システムへの転換を推進することを、強く要望します。

(4) 再生可能エネルギーに取り組む農業者および事業者への支援強化

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、安全で環境負荷の少ない電源を選びたいというニーズは確実にあります。東日本大震災後、被災地の農業者や中小規模事業者を中心に、地域資源を有効活用し、エネルギー自給や地域活性化につなげようとする活動が活発化しています。このような民間発意の取り組みに対し、さらなる政策的な支援を要望します。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>「太陽電池の不法投棄で山火事が続出のおそれ」</p> <p>数年先にはこのようなことが起こります。壊しても発電するからです。太陽光発電はパネルを壊しても、光が当たると発電します。廃棄処理に費用が掛かります。原子力のバックエンドの費用は皆さんわかっていますが、太陽光発電のバックエンドが議論されなければなりません。山火事の防止の為に、廃棄処分経費の上乗せも必要です。買取価格の上乗せに加えて消費者には電力料金の大変な負担増加になります。環境省か経産省か押し付け合いの起こらないようにお願いします。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>太陽光発電の更なる普及と原発の縮小を望みます。</p> <p>日本のエネルギーの自立は重要な政策と考えていますが、その具体案がなぜか原子力に偏っている印象を受けます。</p> <p>2017年12月のNHKドキュメンタリー「脱炭素革命の衝撃」にもありますように、既に中東や中国では火力発電より太陽光発電の方が発電単価が低くなっています。</p> <p>これは、太陽光発電は、(廃炉費用を除いた)原子力とも十分競争力があるようになって来ている、ということでもあります。</p> <p>エネルギー自立と言う観点からは火力発電は落第ですが(石油やガス輸入に依存するため)、原子力の廃炉費まで含めたコストと比較しても、太陽光はたいへん有望と考えています。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画の基幹電力として原発は入れないでください。再生可能エネルギーを推進し、原発はやめていくのが、世界の主流です。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 20代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>長期エネルギー需給計画の見通しに関して、30年までに再生可能エネルギーの電源比率を 22~24%にすることに関してとても賛成しています。僕たちの若い世代と、さらに若い世代に対しても安全面を第一に考えての政策なのでとても喜べる政策だと思っています。経済面でも再生可能エネルギーが普及してきたことによって新しい産業や業界が生まれて多少なり良い影響なのではないかと思います。最近ではパリ協定などでも世界が環境に関して関心を持ち始めているので環境をテーマに地球人として協力するべきだと思います。今、一番議論されているのは原発を廃止するかどうかという事だと思いますが個人的には廃止の方向で良いと思います。このタイミングで廃止を決めないと日本は変化についていけずに世界各国からどんどん遅れをとってってしまうと思います。現時点で、すでに日本は世界から遅れをとっていると思います。日本の民間企業に関しては今後、環境を意識していない企業は海外のビジネスのテーブルにもものせてもらえないような状況になると思います。海外の民間企業はすでに日本企業の環境意識の軽さを重く見えています。もっと環境意識を国民に強く根付ける為に政策・計画で環境意識の軽い国民を振り向かせることが重要だと感じています。安全面・経済面など多くのことを踏まえて決めていかなければいけないエネルギー基本計画ですが、ぜひ原子力に頼らないエネルギー基本計画を決めて頂きたいです。引き続き先進国としてアジアを牽引していく事や、さらに日本の技術を世界にアピールする為にも変化する必要のある長期エネルギー需給計画を決めて頂きたいです。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>町工場の電気料金を安く提供するために、町工場専用発電工場の特別措置をし、電力会社の地域送電線を使用しやすくしてほしいです。町工場の利益少ない財務では、電気料金が高いとそのまま利益がなくなります。地域のネットワーク工場を組織化し、自家発電で使用出来るようにしてほしいです。または、地域工場用送電網を設置して欲しい。</p> <p>電力は、需要の絶えないもので内需の要。それを大資本が独占するのは、内需の独占化です。</p> <p>また、原発は、廃炉技術を残して、新設はしないでほしい。後世に負担を残すだけのもの。再生可能エネルギーの研究の先進国になるべき。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>昨年 11 月 13 日に行われた第 3 回エネルギー情勢懇談会の発表内容を拝見しましたが、一人目のゲストスピーカーであるマイケル・シェンバーガー氏の意見・主張があまりに荒唐無稽でしたので、ここにコメントさせて貰います。</p> <p>彼は、大気汚染による死者数と原子力事故によるそれを比べているのみだが、社会への影響度合いを推し測るといっているのであれば、例えば発電所事故に起因する「周辺地域におけるマイナスの経済効果」も算出出来るのではないのでしょうか。</p> <p>同様ケースにおける火力、石炭、原子力の各々を比較すれば、福島を代表とする原子力事故のマイナス影響の甚大さは自明です。</p> <p>また、仮に単純に健康問題を比較対象としたいのであれば、人命のみではなく間接影響のケースもそこに含めるべきですが、彼はそれも排除しています。この点からは明らかに、結論ありきの恣意性を感じざるを得ず、単純に命のみならず健康問題全般も対象としてフォーカスするのがフェアではないのでしょうか。</p> <p>そもそも彼の主張は、ある特定の角度からのみの比較検証に過ぎず、考えること自体無意味と言えるほどの「本質を欠いた議論」となってしまっていることに周りが気付かないことが信じられません。問題の本質は、(原子力等のエネルギー源が)「エネルギー源として活用しつつ安全確保出来るだけのコントロールも可能か否か」が最大のポイントであり、原子力については、(少なくとも現代社会では)これが明確に「否」であることにこそ注目すべきです。これこそが論じられるべき本質です。</p> <p>もし、彼の意見を日本政府が本気で信じ支持するのであれば、福島原発事故に起因する立ち入り禁止措置は今すぐにも一切解除出来る筈です。それが出来ない以上、国としてもマイナス影響を認めていることの証左であり、即ち同氏の説には明らかに矛盾しています。</p>

エネルギー情勢懇談会という大変貴重な場では、うわべの議論ではなくもっと本質の議論をしっかりと行って頂きたいと強く感じていますし、そうあるべきと考えています。

繰り返しになりますが、エネルギー政策を論じるにあたり、その本質に鑑みると「原子力の活用」は現代社会には出来ないことであり、それ以外のエネルギー源を大前提とした議論が展開されるべきと考えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの割合が低すぎます。パリ協定の採択で世界の価値観は劇的に変化している中、この計画では各国から「日本は本当にやる気があるのか」と思われても仕方ないと思います。再生可能エネルギーは劇的に価格が下がっていますが、系統の問題、関係法令の問題等があり各国と比べ割合がまだ低すぎます。もっと野心的な目標を掲げて頂きたい。その目標から、新たなイノベーションが起き、経済にも新たな新陳代謝が起こると思います。日本が率先して変化を起こしていかなくは、この分野でも大きく各国に後れを取ってしまいます。私も、欧州や中国に仕事でいきますが、実際既に10年から15年くらい日本は遅れていると感じています。環境立国を目指す国として恥ずかしい限りです。変化する勇気を持たなければ、電機産業や半導体産業のようにどんどん追い抜かれていってしまうと思います。脱石炭の潮流の中で、是非国民の意識が変わるくらいの数字を掲げて頂きたい。2030年までに、再生可能エネルギーの割合を35%、原発を15%、残りを天然ガス、石炭で描く計画にしたい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発による発電はやめて下さい。</p> <p>原料採掘から廃炉まで、放射線被曝が前提の発電であり、使用済み核燃料の処分も確立していないし、現在稼働中の原発も、誰も安全を保障していません。しかも、過酷事故が発生した場合、電力会社だけでは保障することができないため、税金を使わなければならない羽目になります。</p> <p>このようなことから、原発はあまりに無責任な発電方法なので、早急に取りやめて下さい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	<p>福島原発事故以来、大地、空気、海水など地球規模の放射能汚染を毎日意識しながら生活しています。生活の中に慢性的に不安と恐怖が蔓延しています。正確な情報が何一つ国民に公表されていないこともその不安を増長させています。</p> <p>あれほどの凄惨な事故を二度と起こさないために、原発以外のエネルギー政策を真剣に構築して下さい。</p> <p>再生エネルギーに関しては、国際的にも日本はいつの間にか非常に遅れてしまいました。数年前の熱気はどこへ行ってしまったのでしょうか。</p> <p>今こそ国の総力を挙げて脱原発に転換すべきです。私達の納めた税金はそういう事のために使して下さい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	石炭石油は言うに及ばずウランも化石燃料、化石という言い方が適切かは別にして再生不可能な資源である。この地球に外から入ってくるエネルギーは太陽エネルギーだけであり、他に持続的なエネルギーは地熱である。つまり将来を考えればエネルギーの選択の余地は無く、石油がある間にできるだけ再生可能なエネルギー技術を開発すべきであって、原子力関連は核廃棄物の処理に専念すべきである。特に税を投入するならば地熱である。資金負担とリスクが大きく中小の企業個人では対応困難である。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 [REDACTED] メールアドレス: [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>再生可能エネルギーにつきまして、以前から程度にしないと此の儘突き進むと、環境も近隣住民も大変な事になると思っていました。再生可能エネルギーに邁進していますが、程度が大事で必要ではありませんか。よろしくお願い致します。</p> <p>国が風力・メガソーラー・水力等を推していますが、それがどのように悪影響を及ぼしているかを考えた事がお有りですか。</p> <p>何処にでも所構わず風車が建ち、メガソーラーが点在します。</p> <p>風力発電用風車は、海岸や山の自然環境を破壊して道路を造り、巨大な部品を風車建設地まで運びます。</p> <p>近隣の住民達は低周波で体調を壊し、でも誰も国も企業も保証をしてくれませんが、助けてはくれないのが現状です、情けないですが。</p> <p>バードストライクの回避策もとられてはいません。</p> <p>メガソーラーは、野鳥の営巣地・採餌場である原野や森林を伐り拓いて設置されています。</p> <p>国定公園でも再生可能エネルギーの為その縛りを緩めています。</p> <p>洋上風力は、陸上でも機械油が土の上に滴り落ちているのに海中に油が落ちて大丈夫なのですか。</p> <p>巨大な物づくりに邁進する大企業のやりたい放題を野放しにしておかないで、人口も減少していくので電気の地産地消を目指す方が、後々巨大な残骸・荒れ果てた国土等の面倒な事態を招かないで済むと思います。</p> <p>これらの巨大な設備に寿命が来た時の責任の所在はどうなるのでしょうか。今でもソーラーパネルが安全対策もとられずに其の儘、地中に埋められていると聴きます。</p> <p>以上です。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	原発は廃炉にし、枯渇燃料は使用しないエネルギー計画を。 現在原発を止めても 1%程度しか発電していないそうですが、福島第一原発事故を受けて、またパリ協定に定められた国際的な二酸化炭素削減計画に則って、日本のエネルギー政策は、原発も枯渇燃料も使わない=地下資源に依存しない発電を促進すべきであると考えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	一度事故を起こせば人の手に負えない原発よりも、未来を見据えて再生可能エネルギーへの転換して頂きたい。 原発の新設にかかる費用を再生可能エネルギーの研究・開発に投じ、日本人、企業の英知を注ぎ、再生可能エネルギーの分野で世界をリードして頂きたい

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画に原発を入れないでください。原発は安くも安全でもクリーンでもありません。福島事故から7年経った今でもデブリのありかも判らず汚染水は増え続けるばかり。双葉町・大熊町の人たちは故郷を失いいまだに避難生活を強いられています。規制委員会の審査を通しても絶対安全とは言えないとのこと、高レベル放射性廃棄物の処分も出来ないまま稼働すればごみは増えるばかりです。原発をやめて再生可能エネルギーに切り替え節電を進めて下さい。未来に負の遺産を残さないためによりしくお願いします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>現在の再生可能エネルギーを取り巻く現状について考える。日本では、太陽光発電の導入コストが低下せず、再生可能エネルギーで立ち遅れた展開となっている。また、世論から再生可能エネルギー賦課金の上昇について、批判を受け、固定価格買い取り制度の買取価格の見直しや、競争入札の導入が図られている。</p> <p>現在の太陽光パネルの世界生産の6割以上を中国が占めている現状を考えると、太陽光パネルの低価格化をいわずらに追及することは、国内産業の窮乏化を加速させると考えられる。</p> <p>中国製の安い太陽光パネルがもたらした影響は甚大である。欧米にてダンピング課税がとられ、ドイツの国内メーカーはすべて倒産して消滅した。現在の中国の産業における覇権への野心は明らかである。</p> <p>中国は、国を挙げた輸出促進策により、インド洋の小国に多額の借金を負わせ、土地を奪うという新植民地主義とも言われる取り組みを推進している。</p> <p>現在の日本においても、北海道等において中国資本の企業により太陽光発電用の事業用地が次々と買収されており、国難といえる状況である。自民党のある議員が、このままでは、日本人は、中国人の所有する土地を借りるだけの存在になると警告している。</p> <p>このように、中国は持ち前の価格競争力を武器にした産業促進政策により、その覇権主義を強めている。</p> <p>日本の家電メーカーは、すでに太陽光パネルの価格競争において、中国企業に競争劣位であり、このままでは、いずれすべて消滅してしまうだろう。</p> <p>実は、太陽光パネルの導入は、エネルギーの地産地消にはならない。太陽光パネルは</p>

ほとんどこれから、中国製になるだろう。

100万円の中国製パネルを購入すれば、その金額は丸々中国の利益になる。そして、残りの10年間をかけて、中国への債務を返済しているにすぎないのである。

これは、到底、地産地消とは呼べない。地政学上も、LNGや石炭を豪米から調達しているほうが、よほど国益にかなっているといえる。

つまり、日本における再生可能エネルギーの導入コストが高いという議論は、致命的に国益を損ない、国内産業を崩壊させ、日本を窮乏化させる可能性が高い政策につながるといえる。

最近、ロイターにおいてもニュースになっていたが、インドにおいても、安い中国製品が流入して、インドメーカーが中国メーカーにたいして競争劣位であるため、国産品の太陽光パネルが駆逐されしまったということである。

そして、公共政策は、地元の産業を前提にして初めて成り立つものであるというインド国内の事業者の声が紹介されていた。

そこで、日本におけるエネルギー政策において、もっとも重視すべき点は、日本の競争力を最も生かせる点に注力すべきであるということである。

これは、ずばり、次のような省エネ家電や省エネ建材に着目するべきであると見ている。

- ・省エネ性能の高い空調用機器(エアコン)
- ・効率性の高い給湯器
- ・性能の高い断熱サッシ(Low-e 複層ガラス)
- ・国策として開発してきた蓄電池やバッテリー

つまり、太陽光パネルの導入コストに絞った議論をしていれば、日本は競争劣位であるから、たちまちに国富が流出して、実質的なエネルギー自給率は低下してしまうだろう。

しかし、日本が競争優位性を持っているこれらの省エネ機器をセットで考えると、話は違ってくる。

日本の住宅において、4割が無断熱であるという調査結果が出ている。つまり、これらの住宅を省エネリフォームすれば、エネルギー消費量が少なくとも半分になるから、住宅部門のエネルギー消費量は2割も減ることになるのである。

また、省エネ機器に関しては、日本企業が競争優位であることから、国内産業の振興にもつながるといえる。

しかしながら、最終的に、本丸の太陽光パネルの導入においては、いたずらに価格低下のみを促す政策をとることは、国内産業の窮乏化につながるということを踏まえた計画の策定が必須である。

つまり、国内産業の振興を前提とした太陽光パネルの導入コストの低下を図るべきである。

そのために、安い中国企業製のパネルについては、欧米のように高い関税率を課す一方、国内で作られる太陽光パネルについては、エネルギーの地産地消の観点からも、優遇するべきである。

一律に、ただ単に安いパネルを導入するという議論ではなく、日本において再生可能

エネルギーの導入コストが低下しているのは、産業競争力が低下して、事業者の能力が低下しているという事実を直視した政策を打つべきである。

そのためには、国内事業者間での競争を促すとともに、国内事業者が優位性をもつ省エネ機器とセットにした ZEH や省エネリフォームの推進に政策の重点を絞るべきである。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>今の福島原発の燃料デブリは誰も手がつけられない状況で確認すらできない状態ということは資源エネルギー庁の把握していらっしゃるのでしょうか？</p> <p>チェルノブイリよりも状況はひどく、まるで映画にあったチャイナシンドロームと表現された状態ではないかとさえ想像します。そんな原発をこれ以上維持管理できるはずがありません。ましてや新設なんて考えられません。これからのエネルギーは人間が管理できることが第一です。そしてできるだけ自然の力を利用した発電方法を利用し、何万年もの未来に事故処理を引き継がせない方法を検討願います。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>地球温暖化対策に原発が貢献するなんてあり得ません。原子力に依存しないエネルギー政策にシフトすべきです。</p> <p>石炭火力を増設する計画も温暖化対策に逆行するものであり、これも間違っています。</p> <p>持続可能で、温暖化防止に寄与し、環境負荷の小さい再生可能エネルギーへの積極的な投資が、どうしても必要です。世界各国も既にシフトを始めています。</p> <p>化石燃料を使わない電気自動車への転換が、わが国の予想をはるかに超えたスピードで進んでいきます。乗り遅れてはなりません。世界の産業構造の劇的転換の潮流をつかむことが国益です。</p> <p>自動車産業の構造転換はもちろん、建築物の省エネ性能や ZEB 義務化、一般住宅の ZEH 化、など経済界の転換こそが求められています。</p> <p>電力事業を一層開かれたものにし、送電網を全国共有にする。北海道・東北の風力適地で発電した電力や、九州の太陽光適地で発電した電力を全国で活用する、という当たり前のことを実現する。それが、わが国に必要な不可欠なエネルギー政策であると確信を持っています。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策に関する「意見箱」への意見 1. 自己紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・1939年 長崎市生まれ、1945年 長崎市内で原爆被爆 ・1962年 東京大学工学部卒、1964年 修士課程修了 ・1964年～2004年 関西の大企業にて技術系社員、役員、顧問として勤務 ・2001年・現在 環境問題に関する複数のボランティア活動に参加 2. エネルギー政策に関する意見 2-1 結論 <ul style="list-style-type: none"> ・百年単位の持続可能社会を目指すとして、廃棄物処理など解決の見通しが立たないまま、重大事故リスクも抱える原発に固執するのではなく、普及により大幅なコスト低減も実現しつつあり、比較的小規模の設備を数多く置くことによりエネルギーの安全保障や送電ロスの低減が期待できる再生可能エネルギーへの転換を最優先し、パリ協定実現のため世界をリードする政策とすべきである。 2-2 理由 ①地球温暖化問題は「待った」無しの状況である。 <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化問題が世界の問題として取り上げられて以来 30年近くが経過しているが、有効な対策が実行されないまま温室効果ガスの排出は増え続け、世界各地に深刻な影響が表れている。 ・この事態に対し 2015年暮れには漸く「パリ協定」が世界中の合意により成立したものの、各国の排出削減自主目標ではパリ協定の目標実現のめどはたっていない。中でも日本の目標は極めて消極的で世界の不評を買っている。 ② 原発の問題

・当初夢のエネルギーとみなされていた原発が、多くの優秀な関係者の懸命な努力にもかかわらず、この半世紀の間に3回（スリーマイル島、チェルノブイリ、福島）の重大事故を起こし多くの犠牲者を出したのみならず、立地周辺に回復不可能な環境劣化を残した事実は消すことができない。

・福島事故を経験した日本で、再度事故を起こすことは理由の如何を問わず絶対に許されない。

・20世紀後半、急成長し世界トップレベルに至った製造業における約40年間の経験では、品質問題や安全問題など次々発生する事故に対し、一つ一つその原因を究明し知恵を絞って対策するが、人間の行うことで完ぺきな対策はありえない。製造業の世界では品質や安全に関しては、会社や業界の壁を越えた情報交換も盛んであり、日本の製造業にかかわる多くの人の努力が日本製品の高品質を実現してきた。

・とはいえ、それでも安全品質の問題は皆無にはなりえず、日々多くの人がさらなる向上に努力を続けているのが現実である。

・それに比べると、原発は世界全体で見ても数は限られている上、軍需技術と共通する部分が大きいためか閉じたグループ内でしか情報の共有ができておらず、あの高度に複雑なシステムのあらゆる部分の安全性を担保できる筈がない。まして、世界有数の活発な地震帯上にある日本で「原発の重大事故を絶対に起こさない」というのは絵空事でしかない。

・「世界最高水準の安全基準」と言葉でいうのは簡単だが、現在の規制基準は欧米先進国の基準と比べると一世代以上遅れていることは関係者がよく知っている筈である。

・欧米先進国（中国さえも）では、安全性を高めていくと原発による電気のコストメリットが無いことが認識され、事故リスクの重大さと併せ、原発から自然エネルギーへの方針転換が急速に進められている。

・その結果20世紀末頃までは自然エネルギー関連技術で世界の先端を行っていた日本は、今では技術でもコスト競争力でも後れを取り、影が薄くなっているのは極めて残念である。

③ 太陽光・風力の不安定対策

・太陽光や風力は自然による変動が大きく需要との mismatch が問題にされることが多いが、種々の対応策が提案され多くの国で試行されている点でも日本は後れを取っている。

④ 要は、いくらお金を投じてでもリスクを解消できない原子力に拘るか、現在全人類が消費しているエネルギーの1万倍近いエネルギーを送ってくる太陽放射を源にした各種自然エネルギーの活用を速やかに拡大するためにお金を使うか、将来を見据えた選択を誤らないことである。

3. 要望

・今回計画案策定以前に意見箱が設置され、広く国民の意見を事前に汲み取ろうという姿勢は、大いに歓迎する。

・多くの相反する意見も集まり整理するのも大変だと思うが、一部の企業・団体などの当面の利害に囚われることなく、数十年から数百年先の社会のビジョンを明らかに

し、その実現への第一歩となる計画になることを切望する。

・間違っても、うるさい国民のガス抜きに終わらないよう、祈念する。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p><原発について></p> <p>■エネルギーミックスの基本方針として、「原発依存度は可能な限り低減」と記載があるならば、</p> <p>「原発をどのように廃止・廃炉するべきか。」</p> <p>「原発を廃止（廃炉）した場合に、どのようなリスクがあるのか。」</p> <p>「原発を廃止（廃炉）した場合に、国内の需要電力をどのようにまかなうのか。」</p> <p>という内容についての議論が交わされるべきかと思うのですが、配布資料を拝見する限りでは、「どうしたら原発の再稼働を実現できるか？」についての議論が行われているように思えます。</p> <p>基本方針を振り返り、「原発依存度を『可能な限り』低減」するには、何をすべきか。」の</p> <p>場としていただきたいです。</p> <p>■原発の再稼働によるリスクを、「限りなく小さくするための協議」は決して無駄とは思いませんが、原発事故によるリスクを解決する一番の選択肢は、「世界で最も厳しい水準の新規制基準を策定すること」ではなく、「事故を起こさないよう安全性を高めること」でもなく、「原発を使用しないこと＝脱原発」です。</p> <p>これまでの日本の歴史の積み重ねがあり、現在のエネルギー事情があると思います。諸先輩方が築き上げられた経済・産業の恩恵を受けている私共のような、いわゆる「若年層」が物申すのはおこがましいとは思いますが、なぜ議論の結末が「脱原発」に至らないのかが、不思議でなりません。</p> <p><火力発電所について></p> <p>■また、気候変動枠組条約が発効されてから1年。</p>

温暖化ガスを抑制しようという協定に批准したにもかかわらず、火力発電所を主軸に据え、

新興国にも輸出をすすめる日本に対して、

「日本はもはや環境後進国だ。」

という目で見られているという記事・特集を新聞等のメディアで目にする機会が増えました。

これまでは、「省エネ大国」として、国内企業の様々な技術の有用性や環境意識の高さを紹介されていた事もあり、「日本は環境大国である」というイメージを持っておりましたが、

上記しました通り、ここ最近のメディアにおける記事・特集などをみておきますと、海外の先進国諸国と比較した際に、政策面においても、国民ひとりひとりの意識としても、ずいぶん出遅れている・差があるという危機感すら覚えます。

<再生可能エネルギーについて>

■そもそも、エネルギーミックスとは「将来の日本の電源構成としてあるべき姿」という

ことですが、原発・火力発電所を継続利用することが「あるべき姿」なのでしょうか。再生可能エネルギーの導入を進める政策・方針こそ、日本のエネルギー政策として「あるべき姿」ではないでしょうか。

固定価格買取制度が始まって以来、再生可能エネルギーは爆発的に設置が進み、伴って様々な問題・事故・トラブルも発生しています。

しかしながら、かつて前例がない物に対して発生するだろう問題点を、全て想定し対策する事は、ありとあらゆる知識人が集まって議論を重ねたとしても、不可能であると思います。（これは、原発でも火力発電所でも、再生可能エネルギーでも同じリスクだと思います。）

現在では、再生可能エネルギーの普及も進み、様々な事例が生まれたことから、「どのような問題が発生するか」という予想も出来つつあり、国・自治体による法令・条例による制度整備も進んできているのではないのでしょうか。

この2017年度は、「再生可能エネルギー関連企業の倒産数が過去最大となっている」という新聞記事も拝見しましたが、問題を起こす要因となるような事業者の業界における淘汰も進んでいるように思えます。

「原発事故の様なクリティカルなリスクを抑制するために使われる時間・コスト」と、「再生可能エネルギーの設置によって発生するリスクを抑制するために使われる時間・コスト」を比較した際に、どちらが貴重な時間・コストを掛けるのに値するエネルギー源でしょうか。

今、この瞬間が「あるべき姿」を大幅に見直す絶好の機会にあると思います。

以上です。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>1. 今後のエネルギー供給は、長期的な環境負荷が小さい太陽光・風力などの、再生可能エネルギー中心（最終的には、送電網を通じて供給される電力の全てをまかなうことを目標）とし、化石由来燃料は、可能な限り依存度を減らす（最終的には、送電網を通じた電力供給には用いないことを目標とする）よう、諸政策を策定する。</p> <p>2. 原子力発電については、未だ安全性が確立されておらず、経済性でも既に大規模自然エネルギー発電に劣ることが明らかになっているため、核廃棄物の増加を抑えるためにも、10年後を上限として可能な限り早期の全廃を政策目標とする。初稼働後40年を超える原子力発電設備は安全性確保のため例外なく廃炉とし、新規の商用原子炉の建設、及び稼働は、一切行わない。また、稼働可能な商用原子炉においても、格納容器損傷・炉心溶解などの過酷事故発生時に、少なくとも半径30キロメートル以内に居住する住民全員が、被曝せず安全に避難する計画が確立されていない原子炉の稼働は認めない。</p> <p>3. 送電網は、日本全国の規模での送電により、受給の偏りを平準化するよう、送電・発電完全分離を骨子とした政策立案および法体系の再構築を行う。高圧直流送電など、需要地域の交流電源周波数から独立した、長距離送電網の整備を進めると共に、人口密度の低い地域においては、小規模発電によるエネルギー地産地消を進めるべく、関連法体系の整備や技術開発の促進政策を進める。</p> <p>4. 工場建設、交通事業などの許認可においても、エネルギー使用量に制限を設け、制限を超えるエネルギーは、事業者自身で賄う政策を推進する。</p> <p>5. 送電網に接続しない発電、および、暖房など熱エネルギー利用のためのエネルギー供給においても、石油、天然ガスなどの化石由来燃料の依存度を減らし、最終的には、バイオマスなど再生可能エネルギーのみによって国内の全ての熱供給がまかなえ</p>

るよう、エネルギー転換政策を推進する。

6. 国土面積の割に平地が少なく人口の多い日本では、欧米や中国と比べ、大規模な自然エネルギー発電施設の建設・および維持管理が容易ではないため、発電設備の高効率化による小型化、および、多数の小規模発電設備を電力網で接続するスマートグリッドの大規模化、ローコスト化、を、電力網再構築の柱として、必要な法制度の改定および技術開発支援を行う。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>「再生可能エネルギーの賦存量は十分に大きく、将来的に再生可能エネルギーを主体とするエネルギーシステムの構築は実現可能である。」というものである。</p> <p>[REDACTED]が小特集 [REDACTED]を組んでいる。そのなかの一つに、 [REDACTED]による、 [REDACTED]と題した論文がある。これは、同じ筆者等による論文 [REDACTED]をもとに書かれたものである。論文によれば、</p> <p style="padding-left: 40px;">日本のエネルギーフローの現況は、2013年の1年間に 供給されたエネルギー量は、19.0EJ そのうち、産業、業務、家庭、運輸などで利用されたのは、6.34EJ 供給全体の60%に当たる11.5EJは熱として廃棄された。 発電効率の低さと自動車のエネルギー効率の低さが原因である。</p> <p>[REDACTED]</p> <p>307p)</p> <p style="padding-left: 40px;">日本の再生可能エネルギーの賦存量は、32.3EJ 導入ポテンシャルは、20.9EJ 2012年の一次エネルギー総供給量は、18.9EJ したがって、将来的に再生可能エネルギーを主体とするエネルギーシステムの構築が実現可能である。</p> <p>[REDACTED]</p> <p>今後は、実際にエネルギーを利用する需要側の視点に立ち、需要事態に</p>

合わせて

熱を有効利用する自律分散型のエネルギーシステム設計への期待が大きい。

これは、新しい時代・社会の未来への道を示すものである。千年に一度といわれる大震災と起ってはならない原発事故を体験した東北からの貴重な提言である。この大目標を掲げることで、日本は着実に堅実に歩むことができ、それはまさに世界人類に貢献できる道である。


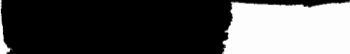
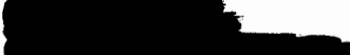

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	1. 原発を0にする。地震大国日本では、何時巨大な災害が起きるかも知れず、早く 対策を取って欲しい。 2. 再生可能エネルギーを基幹エネルギーに位置付ける。世界の潮流に乗り遅れない ように。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発の再稼働を止め、輸出もやめ、できもしない再処理にしがみつくなのでは無く、原発関連から撤退し、原発の廃炉事業で世界をリードして欲しいと思います。 お金は原発に使うのでは無く、再生可能エネルギー関連の事業に使うべきだと思います。</p> <p>理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界に先駆けて廃炉技術を確立し貢献すべきであること ・資源の少ない日本は自然エネルギーに力をいれるべきであること ・再生可能エネルギーは環境対策上有利であることに加え、ビジネスとして、大変有望な分野であること

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 日本生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及びその理由	<p>エネルギー基本計画の見直しに向けての要望</p> <p>2011年の東京電力福島第一原子力発電所の事故は、日本国民に大きな価値観の転換をもたらしました。各種の世論調査で原発再稼働への反対が過半を占める状況が続いていることがそれを示しています。原発事故は、6年半が経過した今も多くの人のくらしに甚大な被害をもたらし続けており、避難を余儀なくされた方の中には今なお地元へ帰還できず不自由な暮らしを続けている実態があります。こうした国民の声や被災者の現実を真摯に受け止め、その願いを実現する計画を策定することが求められています。</p> <p>2014年に現在のエネルギー基本計画が策定されて以降、2015年には国際的にも大きな変化がありました。国連において「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、2030年に向けた目標(SDGs)が設定されたこと、また、パリ協定において野心的水準で温室効果ガス削減目標が設定されたことなどです。これを契機として、各国政府のみならずビジネスの世界でも、長期的な視野から環境や社会に配慮した経営方針が次々と公表されてきています。こうした動きを後押しし、持続可能な社会への動きをより確かなものにしていくことも、政策に求められていると考えます。</p> <p>私たち日本生活協同組合連合会は、持続可能な社会の実現を理念に掲げる組織として、温室効果ガスの削減目標(2030年40%削減、2050年90%削減/総量・2013年比)を全国の会員生協に提起し、現在、その実行計画の策定を進めているところです。その中では事業の省エネルギー対策を一層強化するとともに、2050年には生協の事業で使用する電力の100%相当量を自ら関与する再生可能エネルギー発電で生み出すことを目標とし、2030年までにその45%を実現していくこととしています。</p>

エネルギー基本計画の改定が、持続可能な社会の実現につながることを期待し、下記4点を要望します。

記

1. 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。

2. 2015年に策定された「長期エネルギー需給見通し」では、2030年時点で非化石電源を44%（再生可能エネルギー22～24%、原子力20～22%）と設定しています。国民の価値観の変化や使用済み核燃料の処分問題など原子力発電をめぐる状況を直視するならば、非化石電源としては、再生可能エネルギーを最大重視し、その推進施策を強力に行うべきです。再生可能エネルギーについて、2030年には最低でも30%、将来的には先進国水準である50%以上となるようにすべきです。

3. 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など日本社会の構造変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画とすべきです。

4. エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメントなど）だけでは不十分と考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できる仕組みづくりを充実・強化すべきです。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	基本エネルギー政策として、福島第一原発事故が生じた反省と教訓をもとに、以下の点を取入れることを求める。 1. 原子力発電はすみやかにゼロとすること。その理由は、2011年に福島第一原発でメルトダウン事故による甚大な放射線災害が生じたことを教訓として、このような原発災害の再発を防ぐためである。 2. 再生可能エネルギーが基幹エネルギーとなるように、国は全力を尽くすこと。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	<p>現行のエネルギー基本計画では、2030年の原発の目標比率を20～22%としています が、これをあらため原発ゼロにすることを求めます。危険でコストも高い原発に、こ のように高い位置づけを与えていることが、再生可能エネルギーの電力の系統連携を 抑えることにつながる等、再生可能エネルギーの飛躍的な増大を抑えています。これ をあらため、エネルギー政策を、原発をゼロにし、再生可能エネルギーを飛躍的にの ばしていくという方向に切り替えるべきと思います。世界の方向はそうになっていま す。日本だけが原発や石炭火力等を維持する政策に固執しており、世界の大勢から取 り残されることを強く危惧しております。</p> <p>次期通常国会に「原発ゼロ法案」が審議される見通しと伝えられていますが、経産省 としても、これに前向きに対応するようにしてほしいと思います。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	原子力発電の廃止を明記ください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	<p>現在の国の姿勢は、「原発依存度の低減」をうたいながら、実際は原発維持・推進のために再生可能エネルギーの発展を阻害するものです。</p> <p>エネルギー基本計画の見直しにおかれましては、「原発はベースロード電源である」という位置付けを白紙撤回し、送電線の利用において再生可能エネルギー由来の電源を優先するように修正していただきたいと思います。</p> <p>また、原発のコスト、原発を運営していた電力会社のコストを託送料金にのせて新規参入の業者に負担させるのは即刻やめていただきたいと存じます。</p> <p>また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電については、新設を認めないよう法律で規制していただきたいと思います。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	石炭火力発電などの熱量あたりの CO2 排出量の多い発電に使用する燃料に対して CO2 排出係数に比例した課税をし、再生可能エネルギーによる電力を買い取る費用に充てることにより、再エネ推進に繋げて欲しい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] F 電話番号 [REDACTED] FAX番号 [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	お世話になります、早々ですが先日節電・CO2削減の装置で室外機や冷凍冷蔵庫などの [REDACTED] が補助金の対象になるかどうかのご検討をお願いするメールを入れさせていただいたのですが、いかがでしょうか？ご採用頂ける特定事業者様があるので補助金対象の有無を確認させていただきたくメールさせていただいております。 ご返信をお願い致します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	世界が脱炭素化に動いている中、日本はまだ原子力発電や小型火力発電などを維持しようとしている。世界の動きに遅れないよう、日本も 2050 年に脱炭素化できるようにすべき。 炭素税などで自然エネルギー用の送電線を政府が費用負担することで、自然エネルギー発電を大幅に増やし、2050 年にはすべての発電を自然エネルギーによるものとするべき。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画に原発を入れないでください。ご存知のように原発は事故の危険だけでなく動かすだけで微量の放射能をばらまき温排水で海の温度を上げて生態系を崩します。そのうえ被曝労働者を生み出すのです。また高レベル廃棄物の処理も決まっていないことを真剣に考えて下さい。エネルギーの安定供給のために原発は必要と言われますが、7年間原発なしでやってこられました。送配電線を開放し、再生可能エネルギーに道を開いて安全でクリーンなエネルギー供給出来るよう研究して頂きたいと思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力政策の見直しが必要です。 自然条件が厳しい日本で原発を建設したことが誤りだった。 現存する原発をすべて廃炉にして原発から手を引くことが 一番良い政策だと思う。 規制委員会が認可した原発も安全だと思えません。 福島の場合を見れば分かるが、一度暴走し始めたら止められ ないことは明らか。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	<p>ダムを管理する私の職場では水力発電を運用しており、余った電力を FIT 法で売電しております。しかし、電力会社から「昼間は太陽光発電の関係で買電できない」ということでしたので、夜間だけ売電をすることになりました。</p> <p>そこで、天候に左右されない水力発電も昼間売電できるように、発電種類に応じて、売電できる割り当てを決めていただけないでしょうか。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発即時停止により、維持費用や事故対策費用、そして核ゴミ処理費を削減してください。六ヶ所の再処理工場や新規計画もすべて廃止です。その上で、安全を最優先させた使用済み核燃料の保管場所選定と、九州地方からの核ゴミの移動と廃炉を急いでください。全ての原発の敷地内の使用済み核燃料はプールから乾式に速やかに切り替え、原発のリスクを最小化してください。その上で、自然エネルギーで地産地消できる仕組みを全国で進め、国内の電気は100%自然エネルギーでまかなえる仕組みを作り、運輸に関しても化石燃料に頼らない技術革新に取り組んでください。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の施策を猛省していただきたい。</p> <p>原発推進のつけを全員に押し付ける経産省 ～「廃炉」費用を「国民」に負担させるなら「原発は安い」の嘘を撤回せよ～</p> <p>経産省は、原発廃炉費用を「国民」に負担させようとしている。例えば、「原発廃炉費 新電力、負担に反発」(毎日新聞2016年9月28日)をご覧ください。 《経産省は27日、電力自由化の課題などを議論する「電力システム改革貫徹のための政策小委員会」の初会合を招集。新電力が送電線を使う際の利用料に廃炉費用を上乗せし、大手が回収する案を提示した。新電力が上乗せ分を電気料金に転嫁すれば、負担は利用者に回る。東京電力福島第1原発の廃炉対策もあわせて議論する。》</p> <p>この提案は、経産省がずっと言い続けてきた「原発は安い」に矛盾する。 例えば、次をご覧ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭 (熱量当たりの単価が化石燃料の中で最も安い) 発電コスト 9.5 円/kWh ・LNG (燃料価格のうち液化コストや輸送コストが高い) 発電コスト 10.7 円/kWh ・石油 (燃料価格が高い) 発電コスト 22.1 円/kWh ・原子力 (運転コストが低廉) 発電コスト 8.9 円～/kWh ・再生エネルギー 太陽光 30.1～、風力 9.9～/kWh <p>(「各電源の特性と電源構成を考える上での視点 資源エネルギー庁平成27年3月」より、表「各電源の特徴：エネルギー政策の基本的視点」)</p> <p>この原子力発電はどの発電方法よりも安い (8.9 円) という表の根拠も信じられないが、「廃炉」費用を原子力発電している電力会社で賄えないのであれば、この表</p>

も「エネルギー基本計画」も撤回するべきである。

東京新聞筆洗がユーモアを交えた分かり易い文で指摘しているので紹介する。
「筆洗（2016年9月29日）」

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/column/hissen/CK2016093002000133.html>

「夜の繁華街には、なかなか恐ろしい店があつて、「安いよ。〇千円でいいよ」と誘っておいて、法外な料金を請求する。...しかし、市井では禁じられている行為も政府がやれば、問題にはならぬらしい。「安いよ。原発はお得だよ」と国民に告げ続けても平気なのだ▼だが、福島第一原発の処理に十一兆円以上、他の原発の廃炉にも数兆円はかかる。「核のゴミ」の処理には目途が立たず、費用がどこまで膨らむか上限が見えぬのに、「原発は安い」と言い続ける▼そのツケを誰が払うか。政府が今考えているのは、国民に負担させることだ。電力自由化で好きな電力会社を選べるようにしたはずなのに、経済産業省は「どの電力会社を選ぼうが、原発のツケは全員で」と言いだした▼...。これでは、ちゃんと支払いを済ませた店から「経営難で閉店費用も払えないので、追加料金を」と請求されるようなもの。消費生活センターにでも訴えようか。」

経産省・資源エネルギー庁に大嘘をつき続けてはならない。

この様な誤った施策を続けてはならない。

以上



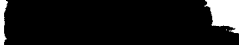
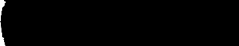
エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発依存を14年度の20～22%の骨子は保つ等の経産大臣の発言は原発の再稼働を押し進めなければ達成できない目標なので、世論の原発NOに反する計画になる。審議の中に原発の再稼働や新增設の声も聞かれる。福島原発事故が起き、福島の被災者の方々の暮らしを見ると、とても原発稼働は耐えられない思いに駆られる。なぜ国民の心からの声を重要視しないのか、その理由を明確に発信していただきたい。その理由に納得できればエネルギー計画の審議を任せする選択肢を考えるが、今の段階では現実からかけ離れた理由が理由とみなされているようで、審議をお任せする気になれない。それでその結果を受け入れがたくなる気がする。原発をベースロードにすることも理解できない。自然エネルギーの方が、燃料費が太陽や風、地熱、波等で燃料費がただ同然なのでコストが安いことは子供でも分かると思う。それが原発が安いと審議委員がいわれると、その方の考え等を信じていいのか疑問が出てくる。エネルギーを安全・安い・環境に負荷を与えないをもとに選定していただきたい。よろしく願いいたします。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー分野の裾野レベルの見直し、乾電池や蓄電池などについてや環境中の微小電力の利用についてなどが必要ではないか。また、エネルギー使用の(家庭部門では)4割を占める熱エネルギーの利用の在り方や再利用についての技術革新、普及策を行うべきである。そして熱の3Rは「排出抑制」、「回収」「再利用」ではなく、回収と再利用は一連の活動と考えて「(熱回収) 再利用」とし、リサイクルは「(エネルギー形態) 変換」と位置付け、それぞれ研究・技術革新を行うべきである。 ちなみに既存技術の組み合わせでヒートアイランド現象を逆手に取った大掛かりな熱エネルギー形態変換回収利用は可能であると推察するものである。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) パルシステム生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>経済産業大臣 世耕 弘成殿</p> <p>私たちパルシステム生活協同組合連合会は「心豊かなくらしと共生の社会を創ります。」を基本理念とし、また2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を教訓として、2012年にエネルギー政策として「減らす」「止める」「切り替える」を確認し、「止める」については「速やかに脱原発を実現します」をかかげ、事業と運動を一体的に進めてまいりました。</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故は、6年9ヶ月を経過した現在も、多くの人々がくらしに甚大な被害や影響をもたらし、不自由な生活を続けていかなければならない状況が続いています。こうした国民の声や被災者および自主避難者の現実を真摯に受け止め、将来に向けて明るい未来を創出できる計画の策定が求められています。</p> <p>2014年のエネルギー基本計画決定以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。原子力発電については安全対策コストが高騰し、利用の見直しや建設断念の動きも目立ちます。また、パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。さらに、再生可能エネルギーは急拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定や2030年に向けた持続可能な開発目標 (SDGS) の取り組みを評価し企業への投資を判断しています。化石燃料に依存している日本の企業はこうした投資家からの懸念材料となりかねず、国際経済的な面からも再生可能エネルギーの利用促進や技術開発が、重要な取り組みとなります。</p> <p>このような世界の潮流をふまえ、現行の電源構成計画の見直し (再生可能エネルギーを中心とした電源構成の策定と化石燃料依存の縮小、原子力発電からの脱却) を</p>

要望します。

1. パブリックコメントだけではない、国民が積極的に論議に参加できる仕組みづくりを要望します。

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、エネルギー基本計画は、重大な関心事です。国民が計画の見直し論議の時点で積極的に参加できるような仕組みづくりを強く要望します。

2. 原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

ほとんどの世論調査においては、原子力発電所の再稼働については反対が賛成を大きく上回っています。また、周知の通り、使用済核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っておりません。

エネルギー政策の基本方針「S+3E」の大前提となる安全性 (Safety) ですが、2011年に経験した甚大な原子力災害を忘れることができず世論調査の通り国民は原子力発電については強い懸念を抱いています。

また、自然災害の多いわが国では想定を超える規模の災害が起きる可能性を否定できないこと、原子力発電所を狙ったテロ等の意図的な破壊行為に対してあらゆる可能性を想定することはできないことを鑑み、原子力発電所の再稼働や原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

3. 再生可能エネルギーを中心としたより野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。

EU 諸国や中国をみならい、野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。再生可能エネルギーの普及に向けた産業・社会システムの革新を強く促すことで経済の活性化を図り、国民一人ひとりが安心できる社会を実現すべきです。

(1)エネルギー安全保障の実現

一人ひとりの生活者が安心した暮らしを営むうえで、安定したエネルギーは欠かすことができないものです。わが国は採掘可能な地下資源は少ないものの、火山帯に位置しており地形の起伏も大きく、地熱・水力をはじめとする再生可能エネルギーの資源が豊富に潜在します。この純国産資源である再生可能エネルギーを高度に活用し、国際情勢に左右されないエネルギー安全保障の実現を図るべきです。

(2)温室効果ガスの削減を目指す

パリ協定の発効を受け、わが国は 2030 年における CO2 排出量の 26%削減という高い目標を掲げていますが、高効率と言えども石炭火力発電所の新設による CO2 排出量の増加は排出量削減の足かせとなります。また世界では低炭素であることをサプライヤーの条件として挙げる企業も現れており、化石燃料への依存は国際市場における日本企業の競争力を阻害されることは明らかです。化石燃料に依存せず、温室効果ガス削減につながる再生可能エネルギー利用の促進を今まで以上に行うべきです。

(3)再生可能エネルギーにより国内の雇用創出と経済成長を目指す

エネルギーの低炭素化が急速に進む世界経済において、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーは大きな成長分野です。わが国における再生可能エネルギーの普及には、依然として高コスト、調整電源の必要、送電網の確保など多くの課題が

ありますが、これらの課題は発電設備の生産や流通の効率化、蓄電池や水素貯蔵等の貯蔵技術の革新、再生可能エネルギー対応型の送電網の再構築、スマートグリッドによる需給の最適化などにより改善が可能です。再生可能エネルギーを中心とした産業構造・社会システムへの転換を強力に推進することで、国内の雇用創出、輸出産業の育成を図り、長期的な経済成長を実現すべきです。

(4)再生可能エネルギーに取り組む農業者および事業者への支援強化

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、安全で環境負荷の少ない電源を選びたいというニーズは確実にあります。東日本大震災後、被災地を中心にその農業者や中小規模事業者は、これからの日本をもっと明るい未来に築くために、地域資源を有効活用し、エネルギー自給や地域活性化につなげようとする活動が活発化しています。このような民間発意の取り組みに対するさらなる政策的な支援を要望します。

パルシステム生活協同組合連合会



エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の経産省の施策を猛省していただきたい。</p> <p>東電破綻をいち早く回避した経産省 ～2011年3月末までに東電を破綻させないことを決めた経産省は許せない～</p> <p>経産省・資源エネルギー庁は次の5つの嘘をつき続けて2014年4月に「エネルギー基本計画」を立てた。①原発は安全、②原発は安い、③原発はゼロエミッションでクリーン、④燃料は「準国産」、⑤原発が無いと電気が足りない。これらは全て嘘だ。</p> <p>2011年3月11日の東電福島原発1号機（イチエフ）事故が起こった時、日本では事故を起こした電力会社に金額の制限なく賠償を負わせる「無限責任制」がとられていた。おかしいと思いませんか？「無限責任」なのに多額の金を国に出させ、東京電力が5年半後の今も存続しているなんて。イチエフ事故は収束せず海も空も大地も放射能汚染し続け、廃炉への道も見えず、被害者も満足に救済されていないのに！ 東電は、売り上げも利益も上げ東京電力ホールディングズに拡張し、あろうことか柏崎刈羽原発の再稼働まで目論んでいる。東電の今のこの状況を決めたのが経産省だ。</p> <p>経産省は、事故直後の2011年3月末までに東電の破綻処理回避を決めていた。以下は [REDACTED] の話から。</p> <p>「2011年3月末までに、破綻回避が決定。経産省にて。</p> <p>東電側は免責規程を使うべきと主張するも、経産省はそれを回避した。経産省は東電が免責規程を利用しない見返りに破綻をしないと決定…。そして、3月末に無担保で2兆円の融資を受けるのであるが株価暴落の最中の融資ということで、普通なら特別</p>

背任の類。

銀行へは、東電は潰さないから融資してくれと経産省は依頼をしたという経緯のようだ。震災後の最中、経産省・東電・銀行との間で、こんな密約がされていたようで、癒着もここまできたのかと思わざるを得ませんね。」

事故処理の負担は、第一に東電、第二に東電の株主、第三に債権者（メガバンク中心）が負うべきである。JAL破たんでは、株は紙切れになり、銀行の債権は約9割カットされた。経産省は、これらを回避し、国営化した東電を天下り先として確保して焼け太りしたのみならず、原発事故の無責任体制を構築した。

この様な誤った施策を続けてはならない。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	水素燃料電池車の開発について 100億円ほど予算をとったと聞いています。 1) FCEVは割高です。 現在、水素は化石燃料から作っています。 化石燃料から作った水素を自動車に搭載可能な状態に小分けして圧縮してFCで発電して、EVを動かすことになります。 2) EVの方がFCEVに対して競争優位です。 電力会社の系統から蓄電して、EVを動かす方が圧倒的に割安です。 2) 水素を電力会社の電気を使って水を分解して作る場合は、きわめて効率が悪くコスト高になります。 3) いずれにせよ、FCEVは、水素インフラがコスト高要因になり普及しないでしょう。 4) 日本だけFCEV開発を行うと、EVとFCEVのインフラの二重投資になり、日本の産業は競争力を失うでしょう。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策について一言 いたい 私は地域で一番早く太陽光発電を設置した者です。(設置14年目) 設置当初は 近隣の人にはおかしい目で見られ、金持ちの道楽のように言われたものですが、4~5年前より 徐々に浸透して太陽光パネルの設置してある家を見るようになってきました。 何事も最初にするには "おかしい" と思われるようです。エネルギー政策で一言言いたいのは 原子力は 要りません なぜ 廃棄物として放射能が消滅するのに数千年かかるものを作り出すのですか? 放射能処分をどうするのですか? 私たちのグループでは 雑草の燃料化を考えています。雑草と廃グリセリンを混合させると高カロリーの燃料が生まれるのです。雑草は一般廃棄物で処理に苦労しています。困っている者同士で燃料が出来るのは理想と思います。 太陽光のように昼間のみの発電では不安定だし風力では 音害と不安定 など発生し 火力・水力など安定しているエネルギーが必要です。何より電気が貯蔵できるようになることを希望します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	原発は、現在の人間の力では対応できない。使用済み燃料の処理方法も確定していない。子孫につけを残すだけ、今だけよければよいという考えは、捨てるべきです。今の我が国の国債の残高を見れば借金返済は不可能な状態です。今、再生エネルギーに転換すれば、子孫の為になります。それが早ければ早いほど、日本のため、世界のためになります。即、原発は廃炉にすべきです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>パリ協定を機に世界は脱化石、脱原発へと大きく舵を切りました。 残念ながら日本はこれに大きく乗り遅れてしまったと考えています。 各国が燃料費のかからない再エネに切り替えて行く中、このままでは日本は世界から取り残されて環境後進国となるだけでなく、燃料を輸入に頼るしかない状況では経済的にも大きく後塵を拝することになると思われまます。</p> <p>かつて再エネと言えば日本はトップクラスの技術を持つ国でした。 もう一度環境先進国へ返り咲くためにベースロード電源という概念は捨て、再エネを中心にコージェネで変動を吸収するようなエネルギー構成へ、そしてゆくゆくは様々な再エネのみを組み合わせることで安定した電力供給を行えるようなエネルギー政策へと日本も大きく転換するときだと思ひます。</p> <p>また、電気料金の高騰を和らげ、消費者の負担を軽減するために省エネの推進、ヨーロッパ型の高断熱低燃費住宅およびリフォームの振興、メガソーラーなど一部の地域にそこで必要とされる電力の何倍も過剰に生み出すような公共性を欠いた再エネの規制。そして原発の新設や再稼働を中止し、原発関連の費用は廃炉と使用済み燃料棒の管理に限定するべきだと思ひます。</p> <p>そのために起きる人員整理などは新たな再エネ企業、施設などへの再就職という形で吸収できると思ひます。</p> <p>私は日本の技術がまだ世界でも高いレベルにあり、その気になればこれらの施策が充分に実現出来るだけの力があることを信じています。</p>

問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼動を行うべきではありません。

2、世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有力であり、リスクの分散や地域資源の有効活用など、様々な観点から持続可能性の高いエネルギー源です。再生可能エネルギー電源の競争力を高めつつ、コスト改善を図りながら、2030年度までに電源構成比30%以上を目指し、将来的には先進国の水準である50%以上となる計画にすべきです。

3、徹底した省エネルギー、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすべきです。

4、エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを推進すべきです。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー政策を考える前に、まず改正 FIT 法の「大失敗」を総括すべきだと思います。</p> <p>当初の想定処理期間から大幅にずれ込み、審査完了まで 5 ヶ月かかった物件もあります。</p> <p>山崎課長をはじめ新エネルギー課の皆さんは、このような結果になっていることをどのようにお考えでしょうか？</p> <p>電話をしても謝るばかりで、改善策を示すわけでもなく、課の中で「もっとこうすれば良いのではないか」などの議論が出せない環境なのではないでしょうか。</p> <p>おそらく、皆さん良い大学を卒業していると思いますが、誰かがもう少し効率的なシステムを考えなかったのかと、いつも疑問に思います。</p> <p>もうすぐ、1 年経過しますが、このまま処理期間は 3 ヶ月、4 ヶ月かかるシステムになってしまうのでしょうか。</p> <p>当初の想定はどうなったのでしょうか。</p> <p>改正 FIT 説明会で意気揚々とお話しされていた山崎課長のお顔を拝見したいですね。まずは、資源エネルギー庁のホームページにて、謝罪の文言と今後の方針を示してください。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ HEMS の普及施策 エネルギーの見える化は省エネを促し低炭素化に、事業者レベルで見ればコスト削減に有効であるにも関わらず、EMS の普及は芳しくない。 HEMS について言及すると、 普及していない ECHONET Lite 機能を組み込むことによりコストが上がっている。 不要な機能を省き、住宅メーカーが「おまけ」として付加できる価格帯になれば、すべての家への導入が加速する。 ※分電盤や家電のメーカー、年式に関わらず「家電毎」に見える化できる機能があると望ましい。 例) インフォメティス製 HEMS ・ 火力発電所の新設停止 世界的な潮流である「脱炭素化」に逆行しているため。 ・ 原発対策 新技術による早期ゼロ化。 または万全の安全対策、及び廃棄スキームの確保に加え、国民の安心感を浸透させる施策が必要。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>原発はエネルギー問題の解決にはならない。CO2を出さない、安いというのは日本国内の現在に限っての話で、ウランを採掘するところから核のゴミを10万年保管することまで考えたら、コストと危険性の大きい最悪のエネルギー源である。</p> <p>現在、有望なエネルギー源が見つからない状態なのだから、従来の火力・水力発電などを維持しながら、当面、太陽光や風力発電を増やしていくのがよい。波力や地熱発電など、期待がもてそうなものを開発していく。</p> <p>また、原発を稼働させるとコストが安いという嘘でごまかさないで、エネルギー政策を立ててほしい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>1 電力事業制度改革・電力システム改革の方向性に対する意見</p> <p>私は、既に始まった電力小売り前面自由化での各電力小売り間の平等性を確保するため、発電事業・送配電事業・電力小売事業の一体的改革は必須事項と考えます</p> <p>その中でも、特に電力流通費用の中で、電力消費者である国民が負担する託送料金の算定は、特に気になるところです。</p> <p>私は、これまで投資された送配電施設は、国民資産からの借り入れで建設され、長く電力を消費してきた国民が電気料金で建設保守を負担してきたものであると考えています。決してこれまでの電力会社の株主が建設したものではありません。</p> <p>それゆえ、今後、電力事業制度改革・電力システム改革の中では、2020年以降、送配電費用の算定は国が国民に明らかにすべきですし、広く国民に負担をお願いすることとなれば、全国一律の託送料金とすべきです。また、改革後は、各一般電力会社の託送部門の費用を明らかにし、その一律費用(kWh単価)の平準化費用構成を開示しつつ、国民の理解を求め、さらなる各送配電会社にコスト削減の努力をお願いする必要があります。</p> <p>私は、託送費用の中で、将来電力流通で発生する設備の改廃費用及び新たな投資費用、加えて今後問題にあるであろう原子力政策の負の負担についても、この費用で理解頂くこととなると思います。それゆえ、電力流通費用については、国(経済産業省)自信が国民に代わってつまびらかにする義務があります。</p> <p>2 発電所電力原単価査定についての意見</p> <p>これまでの発電所原単価算定方法は、大まかに燃料費・保守費・設備保守費から積算されていると思われます。</p>

私は、これに加えて、専用送電線で消費地まで電力を送る送電設備までが原単価相当費用と考えます。如何得しょうか。

今後開発される大型発電所に対する発電所発電原単価に対し、既設流通送電線までの建設費用及び保守費用も算定基準に入れられることを希望します。

この意見が参考となれば幸いです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>第4世代と言われる最新の原子力発電の開発・実用化・建設・商業運転へ向け、日本は決断すべき時であると考えます。</p> <p>再生可能エネルギー推進の意見は、現在の気象条件を前提に実績が示されたり、試算されたりしていますが、すでに、50年に一度、100年に一度などと言われる異常気象による自然災害が毎年どこかで起きている状況において、既存のソーラー発電や風力発電がそのまま将来へ向け想定通りに発電できるとは限らないことを肝に銘じるべきです。</p> <p>また、再生可能エネルギーによる発電が数十パーセントに達したとしても、残りを火力発電に依存していたのでは、すでに海水温度が上昇し、尋常ならざる災害が発生している今日、早急に排ガスゼロの発電を普及しなければ、遅きに失する恐れが高くなります。</p> <p>さらに、ドイツやアメリカなど、再生エネルギーに積極的な国の食料自給率は100%近くか、それを超える農業国であり、そのうえで空いた土地の活用がなされていますが、日本の食料自給率は40%を切っており、空いている土地は耕作し、山は森林に戻し、まず何より食料と水を自給できるようにすべきと考えます。異常気象により世界的な食糧難となれば、日本への国が食料を輸出してくれるでしょう。そういう危機感も忘れてはなりません。</p> <p>そのうえで、原子力発電については、高濃度放射性廃棄物の処理や、福島第一原子力発電所のデブリの処理なども行える能力を備えた、トリウム溶融塩炉を、一刻も早く実用化すべきと考えます。</p> <p>これら施策を実現するためには、省庁間を超えた総合的な政策立案が必要であり、それこそが重要で、20世紀型といえる政策ごとの優劣をはかるのではなく、複合的であ</p>

り総合的な政策をシステムとして機能させる、21世紀型の政策へ、国の政治・行政の転換が図られるべきと考えます。

そのためには、選挙によって左右される政治家頼みではなく、行政府がしっかりとした立案能力を持っていただくことも大切と考えます。

どうか、感情や、海外の事例(国土や人口、農政の在り方を顧みない数字)のみに左右された、耳ざわりのよい政策へ安易に進まないことを願います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発に頼らず、再生可能エネルギーの普及、発展に寄与する政策としてほしい。</p> <p>世界の流れは脱原発である様だ。</p> <p>日本のみ原発優先とは問題と思う。</p> <p>日本での原発運転、運用は問題が多く危険である。</p> <p>また戦争状態になった場合、国内に多くの日本を攻撃する核兵器となるであろう。</p> <p>現状のままの日本には住みたくありません！</p> <p>日本の持つ技術、資源を少し再生可能エネルギーに向けるだけで数年後の状況は変わってくると思います。</p> <p>是非、再生可能エネルギーの発展に向けた政策提言をお願い致します。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>特に原子力発電について、政府方針の堅持が好ましいと考えられます。</p> <p>広島高等裁判所から、仮処分により運転が禁止されましたが、阿蘇火山噴火の影響が問題といった、いわばいいがかりによってエネルギー政策が覆えされるシステムは改善されるべきと考えます。</p> <p>この調子で行くと、45機も設置されながら、政府方針までの稼働はどうも望めません。また、最新鋭の原子炉はこれまでの欠点を克服しつつあるようですから、更に進化について広報を活発に行い、これからの建設予定についても、もっと議論されるべきではないでしょうか。</p> <p>いくら国内に原子炉を無くしても、中国の海岸には多数の原子力が建設される予定で、リスクはゼロにはならないのです。覚悟を決めるよう、国民の意思統一が望まれます。</p> <p>戦争リスクも考えると、輸入エネルギーへの依存体質を改善するための努力をせいっぱい行うべき時期でもあります。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>・エネルギー基本計画見直しの委員の構成は公平であることを要望する。①原発ゼロ推進容認②原発再稼働推進容認 など各々等しく人数構成にすべきである。(委員の構成を見ると原発再稼働を推進容認する委員が多すぎる)</p> <p>理由：エネルギー基本計画を偏った考えで作成されると取り返しのつかない結果がでることが予想される。将来世代へのつけを作らないようにすべき。</p> <p>・エネルギー基本計画を見直す過程で市民参加（パブリックコメントではなく）の機会を確保し、その意見を反映すること</p> <p>理由：エネルギー問題は国の将来に関係する問題であるという認識のもと、将来世代の時代が来たときに納得されるものでなければならない。</p> <p>・原発再稼働を止め、早期原発ゼロを明記すべき。</p> <p>理由：原発事故は必ずいつか起きることは間違いない・・・自然災害、テロも想定して。事故が起きればチェルノブイリ、福島第一原発の事故が示すように恐ろしい。場合によっては人類の破滅に至る。</p> <p>・核燃料サイクルを断念すること</p> <p>理由：核燃料サイクル施設を建設しているがトラブル続きで稼働に至っていない。世界を見てもトラブルが多く核燃料サイクルを止めた国もある。</p> <p>・原子力・石炭火力発電をベースロード電源とする考え方をやめること</p> <p>理由：原子力発電は上記に述べた通り。石炭火力発電はCO₂、PM_{2.5}と問題が多い。たとえ高精度と言っても。</p> <p>・再生可能エネルギーを優先電源とすること</p> <p>理由：分散型であり、事故が起きても小規模で住民に与える影響は少ない。CO₂も出ない。再生可能エネルギーの技術は素晴らしいものがあり、またそれを追求するこ</p>

とで地域の活性化ができる。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] エア104号 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及びその理由	週間エネルギーと環境 12.21号によると、再生エネ大量導入・次世代電力NW小委員会初会合で 1.九州地方で発生している需給バランスによるもの 2.東北地方で発生している送電容量限界によるもの 3.北海道での調整力の不足による変動性によるものなどの制約の顕在化が懸念されています。ソーラーや風力などの自然条件に左右される安定した電源ではなく、またコストも高いものへの過度の依存への警鐘ともいえると思います。沸騰水型の軽水炉の安全審査で柏崎刈羽原発の操業への許可がなされましたが、地元での福島原発の解明プロセスが終了するまで、同意しないことで、先行き不明ともいえましょう。[Redacted]で、米国のオークリッジ研究所で運転実績のあるトリウム溶融塩炉が、液状の燃料を使うことから、メルトダウンが起こらない安全性に優れたエネルギー装置だと解説されています。この開発実用化を訴えているNPOの情報によると、インドネシアでのトリウム溶融塩炉実証に日本からの技術・資金面での支援を求めているようです。解説によると核拡散の要のプルトニウムの処理にも寄与するようです。国際政治面で、核拡散への日本のリーダーシップを明らかにする意味でも、このインドネシアプロジェクトを政府が全面支援するべきではないでしょうか。我が国でも、遠隔地の分散電源(究極のものはコバルトリッチクラスト開発の洋上基地)にも活用できると思います。先入感を持たずに検討されますことを強く希望致します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>FIT 制度が、日本の真の電力自由化、CO2 低減、自然エネルギーによるクリーン社会を目指しているなら、方向性がズレていると私的に認識しています。</p> <p>FIT にパーム油が含まれているのは、個人的に疑問です。各電力会社等が非常電源としているディーゼル発電機の燃料をパーム油にただけで、国民税金が使われている。2017 年度パーム油の設備認定分だけで系統連携の為の空き容量を大幅に取り、実情は稼働していない。</p> <p>電力は、私利私欲の為のものではありません。国民の生活を明るくし、生活の基盤を築くものです。</p> <p>更に島国日本が、諸外国と同様に電力自由化を持ち込んだ以上、他国の真似ばかりするのではなく、日本特有の電力・系統整備をお願い致します。(地熱・海洋エネルギー・地中熱・循環型バイオマスの推進等)</p> <p>電力自由化で再生可能エネルギーが導入されたことは、良いと思いますが、日本の電力安定供給力は落ちていきます。自由化までは停電の少なさは日本の誇り(停電が少ないことは誇りだけでなく、技術・医療・交通等で安全・安定に寄与する)でした。近隣諸国から電力網が標的とされた場合でも、バックアップ体制を備えて、電力継続供給が可能なシステムとするため、再生可能エネルギー+既存電力+蓄電池+新たな新エネルギーによるスマートシティ構築が必要と考えます。</p> <p>下記発電は、金儲け事業で、日本におけるクリーンエネルギーを利用した電力安定供給という考え方からほど遠いと思います。</p> <p>拙い文章で申し訳ございません。</p> <p>ご検討の程よろしくお願い致します。</p> <p>https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2017-11-07/OYOBFAQ6TTDS001</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>原発全廃</p> <p>理由としては、危険だから。 テロのリスク、自然災害のリスク、高レベル放射性廃棄物の最終処分のリスクがゼロになることはない</p> <p>石炭火力全廃 (輸出も含め)</p> <p>理由としては、環境に悪いから。</p> <p>環境問題は目先のコスト以上のコストがかかる。パリ協定も採択され、世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分に下回るものに抑えるとともに、</p> <p>1. 5℃に抑えるための努力を継続すること。</p> <p>温室効果ガスの排出が少なく、気候変動に対して強靱な発展に向けた方針に資金の流れを適合させること。</p> <p>等を採用されたパリ協定は掲げている。それを遵守することこそが、先進国の責務である。</p> <p>2℃目標の達成のためには極めて巨額な資金が必要になる。例えば、国際エネルギー機関 (IEA) の試算によれば、電力部門を脱炭素化するには、2016年から2050年までに約9兆米ドルの追加投資が必要とされる。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原発を無くして欲しい。</p> <p>理由はやはり事故が起きた時の影響が大き過ぎる。</p> <p>命と健康は平等。人生は一回。そんな一回の人生のなかで原発が原因で健康を害したり、故郷を失うリスクを負わされてまでやる必要はない。</p> <p>安全だというのなら都心に作るべき。</p> <p>安全ならこの政策を検討する人が自ら福島 of 立ち入り制限場所に行くべき。</p> <p>仮に本人は行く、行けるとしても自分の家族、子供、孫などを制限場所に連れて行くことができるのか？出来ないと思う。それが答えではないのか？</p> <p>もちろんそれに変わるエネルギーとしての再生可能エネルギーを選択することによる経済的な負担の覚悟や、CO2削減への努力は必要であるが、私は自分の大切な人々に、日本に、世界に今の福島と同じ経験、思いはさせたくない。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	小泉元首相らが表明した如く、原子力発電即時中止、自然エネルギー変換促進を

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	<p><災害に強く、廉価なマイクログリッドに全面的に切り替えて下さい></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連が推進するSDGs(持続的開発ゴール)でも、温暖化に繋がったり、貴重な化石燃料資源の無駄遣いに繋がったりする、火力発電所は、歓迎されていません。 ・放射性廃棄物の処分方法に全く目処が付かない原発の推進は、良心的にも経済的に事故時のレジリエンスの面も最悪です。経済産業省はこの点で、歴史に残る人道に反する悪行をなしているかと思います。法に反せず、命令に従っていれば良いというのでは、ナチスでユダヤ人を大量虐殺する輸送命令を出したアイヒマンと同類だと自覚してください。 ・経済推進の上では、半導体製品とも言え、ムーアの法則で廉価が進み、とうとう最廉価な発電方法となりつつあるPVパネルと、やはり廉価化が進む蓄電池やインバータなどを組み合わせて、事業所や家庭、あるいは地域の分散型エネルギー源である、マイクログリッドを主電源にするのが、最良かと思います。これは廉価なエネルギー、新価値を世界に提供する産業政策、そして、震災等の際の停電を全面的なものにしない人道面でも優れています。 <p>いろいろな圧力や今迄の惰性はあろうかと思いますが、原発推進のご政策からの勇気ある撤退をして下さいませ。</p>

エネルギーを広げる政策への転換を求めています。この立場からエネルギー基本計画の見直しにあたり、以下の要望をいたします。

1. 原子力発電については、すべての判断の大前提として、安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を上回っており、さらに使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っていません。こうした状況において、再稼働を行うべきではありません。

2. 世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有力であり、リスクの分散や地域資源の有効活用など、様々な観点から持続可能性の高いエネルギー源です。再生可能エネルギー電源の競争力を高めつつ、コスト改善を図りながら、2030年度までに電源構成比30%以上を目指し、将来的には先進国の水準である50%以上となる計画にすべきです。

3. 徹底した省エネルギー、よりスマートなエネルギー利用、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目指す計画にすべきです。

4. エネルギー政策は、多くの国民にとって大きな関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民的議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での議論と国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分であると考えます。国民がエネルギー政策の形成過程に、積極的に参加できる仕組みづくりを推進すべきです。

以上

します。

1. 原子力発電は安全性、経済合理性、国民の理解などの観点から持続可能なエネルギー電源とは言えません。これまでの原子力発電依存のエネルギー政策を転換し、原子力発電に頼らないエネルギー政策とすべきです。

2. 世界の潮流は、再生可能エネルギーの拡大に向かっています。地球温暖化対策として非常に有効なエネルギー源であり、リスク分散や地域資源の活用による産業の活性化など、様々な観点から優位性のあるエネルギー源です。再生可能エネルギーの飛躍的導入を進める中で、コスト改善を図りながら、2030年度までに電源構成比30%以上を実現するために、地域における熱利用を含めた技術開発や利用率を高めるための政策を導入すべきです。

3. 徹底した省エネルギー、よりスマートなエネルギー利用、人口減少社会に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減を目標とすべきです。

4. エネルギー政策は、多くの国民にとって非常に重要な関心事です。本来であれば、政府より十分な情報提供を行い、広く国民議論を尽くし、多くの国民が納得できる政策でなければなりません。エネルギー基本計画改定にあたって、審議会による短期論議や国民からの意見募集（パブリックコメント）だけでは不十分です。国民がエネルギー政策の形成過程に積極的に参加できるような仕組みづくりを充実されるべきです。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	2050年視点での長期的なエネルギー政策として、太陽光発電道路の建設を検討頂きたいと存じます。 現在、米国・欧州・中国では、太陽光発電(高速)道路の開発・実証実験が進んでいます。 また、冬には、太陽光発電から埋め込んだヒートパネルで雪や氷を溶かすのに利用可能にすることも検討されています。 コストに関しては、原子力発電に注力しているコストを太陽光発電道路に振り分ける事で賄う事が可能かと思えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	<p>第5次エネルギー計画の策定にあたり、国民的な議論の場を保障すること、原発依存から脱却し、パリ協定に整合する計画とすることを求めます</p> <p>経済産業省総合資源エネルギー調査会基本政策分科会では、第5次エネルギー基本計画策定の議論が進んでいます。政府は、第4次基本計画を2014年4月に閣議決定し、翌年7月に長期エネルギー需給見通しを策定して2030年の電源構成を示しました。そこでは、再生可能エネルギーを22～24%程度に見込むとともに、原子力発電を20～22%程度、石炭火力発電を26%程度と位置付けています。</p> <p>一方、2050年の長期的視野に立ってエネルギー政策の方向性を検討するとしてエネルギー情勢懇談会では、化石燃料由来発電や原子力発電をベースロード電源と位置付け、他電源より優先して活用するとの議論が先行しています。しかし、国民世論は、現在も、原発の再稼働に大きな懸念をもっており、各地では再稼働反対の運動が続いています。</p> <p>また、第21回国連気候変動枠組条約締約国会議は、地球の平均気温の上昇を工業化以前から2℃を十分下回る水準にすることを目的に、各国がそのための取組みを進めるしくみ(パリ協定)を確認しました。パリ協定は、今世紀後半には温室効果ガスの排出を実質排出ゼロにすることを目標としています。</p> <p>私たちは、原子力発電に頼らないエネルギー社会を築くとともに、温室効果ガスの大幅な排出削減、再生可能エネルギーの飛躍的な拡大を両立させた電源構成を実現すべきと考えています。今、必要なことは、国民世論に沿い、パリ協定の合意を受けて、次世代にも禍根を残さないエネルギー基本計画を策定することです。</p> <p>2011年3・11以降、国民の中にはエネルギー政策に対する大きな変化が生じました。それは、「原発に頼らないエネルギー社会をどう作るのか」「再生可能エネルギーをど</p>

う普及・拡大するのか」「これまでの原発の負の遺産をどう解決するのか」「省エネ社会をどのように作っていくのか」「公正・中立的なエネルギー市場を創るために電力システム改革をどうすすめるか」など多岐にわたる問題意識となって深化しています。

国民世論は、今後のエネルギー政策に関して多くの議論を育んでおり、この機会にその成果・果実を第5次基本計画策定に生かす必要があります。

第4次基本計画では、エネルギー政策の策定にあたって国民との「双方向的なコミュニケーションの充実」を図るとしました。そこでは、「エネルギー政策の立案プロセスの透明性を高め、政策に対する信頼を得ていくため、国民各層との対話を進めていくためのコミュニケーションを強化していく」ことが謳われています。

国のエネルギー政策は、国民生活や産業基盤、生産活動にとって重要な政策決定となります。それだけに、計画策定に当たっては、国民の総意を反映した計画とすべきです。第5次エネルギー基本計画の策定にあたって、政府の責任において国民的な議論を喚起し、第5次基本計画を国民的創意・意思によって練り上げていくことが必要です。決して、基本政策分科会の議論のみで決めるべきではありません。

以上に鑑み、私たちは以下の点を求めます。

1. 国民世論を第5次エネルギー基本計画に反映させるための議論の場を政府の責任で早急に設定すること。
2. 第5次エネルギー基本計画は、第4次基本計画を抜本的に見直し、原子力発電に頼らず、また化石燃料への依存を計画的に低め、省エネと再生可能エネルギーの飛躍的普及・拡大を盛り込んだ計画とすること。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>原子力発電所について経済的側面でのリスクを回避して頂きたい。</p> <p>原子力発電所で事故が起こった場合の補償について地域住民、環境及び関係者へ十分な補償ができる保険の創設及び保険料の電力会社からの徴収ができなければいくら安全だと言っても既存施設の稼働及び新設に関して了承しかねる。</p> <p>今回福島第一発電所で発生したレベルの事故に対する保険に電力会社が入らなければ、事故が起こった時に国民が税負担しなければならない。</p> <p>地震等の自然災害、戦争での発電所の破壊についても含め、10兆円くらいの保険を掛けなければ合理的な選択として原子力発電所の稼働はありえません。</p> <p>現在の1200億、免責事項の多い保険では国民に対しての補償をできないはずで、もし原発の稼働が合理的だという事でしたら、国が原発保険を創設して十分な補償額の保険を創設し、電力会社から保険料を聴取してください。</p> <p>そして世界中の原発に対して保険業務を引き受けるビジネスを行う事が合理的だと思います。</p> <p>現在はビジネス面からみても原発稼働は利益限定、損失無限大のオプション取引を永遠に行う行為です。ブラックスワンは現れますよ。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>まず、日本のエネルギー政策を考える上で、様々なしがらみを考慮せずに、地球環境や安全性を考えた上で正しい道を選ぶべきです。既にヨーロッパや中国までもが、再生可能エネルギーへ大きく舵を切っています。そこには、エネルギーの安定供給など様々な技術的な課題はあります。しかし、その大きな目標を掲げない限りは、技術の国日本における再生可能エネルギーの技術の進歩はありません。つまりは、折角将来化石燃料に依存しない社会ができたとしても、安い海外の電気や技術に頼らざるを得なくなります。</p> <p>また、太陽光発電のあり方にも見直しが必要です。現在、国民の住まい方、つまり住宅に太陽光パネルを載せた ZEH ありきの方向に持っていかうとされていますが、住まいと太陽光発電などの創エネは切り離すべきです。太陽光発電所を暮らしの上に安全性のリスクを住まい手に追わせるなど、発想が短絡すぎて言語道断です。</p> <p>是非、世界に恥ずかしくないエネルギー政策を我が国に求めたいと思います。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	1月3日か4日の日本経済新聞に「省エネ目標スーパー」の記事がありましたが、弊社が2009年度から販売をさせていただいております、空調室外機・冷凍冷蔵用室外機、チラー等への [Redacted] という節電・CO2削減を目的とした製品です、散水対象の室外機に対して夏季半年で平均10～15%の削減が可能です。補助金の対象とならないでしょうか？ご検討の程よろしくお願いたします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>私は建築士です。主に住宅や店舗の設計をしておりますが、お客様には「できる限り小さなエネルギーで暮らせる家」を目指して提案をしています。やはりコストが重要であるためなかなか難しいところではありますが、節約＝我慢だと健康上の支障も心配です。まずエネルギーを無駄遣いしない事が大切だと考えています。</p> <p>それらを踏まえ、私が懸念している問題を書かせて戴きます。</p> <p>現在の日本の住宅政策としては、太陽光発電等による売電(FIT)によって昼間の余った発電分を売電し、夜間買った電気量と相殺する、ゼロエネルギーハウス(ZEH)の普及を目指しています。「相殺型 ZEH」と呼んでいます。でも実際に必要なのは「自立型 ZEH」ではないでしょうか？「相殺型 ZEH」は、確かに数字上は±0 以上でゼロエネルギーと計算が出来ます。しかし、あくまでも化石エネルギーを使用することを前提として差し引きでゼロとしています。これが再生可能エネルギーとの交換であれば、ゼロエネルギーである必要があるのでしょうか？再生可能エネルギー同士では相殺する必要も無くなると思います。つまり、前提に化石エネルギーの使用があり、それがゼロでは成り立たないと言う事です。</p> <p>次に、今までに建設された太陽光発電によって何パーセントエネルギーが削減されたでしょうか？例えば太陽光発電だと、雨の日もあれば、突然雲で日が陰ってしまい発電出来なくなる時もあります。それは連絡なしに突然来ます。そうなる電力会社は停電させるわけには行かないので、予想発電で供給量を多くし、必ず電気が余る状態を維持します。太陽光発電や風力発電の怖いところは「気まぐれ」だと言う事です。</p> <p>私の調べた限りでは、「電力会社の発電量 - 売電量 = 余った電気」となりますが、太陽光等再生可能エネルギーの発電量より若干少ないもののほぼ同量の電気を捨てているイメージです。再生可能エネルギーとして太陽光は素晴らしいですが、安定的</p>

でない事が問題です。

そこで提案です。

まず電力会社はこれ以上化石エネルギーを増やさないこと。また 2030 年までの期間で使用量をゼロにする削減量目標を国が課す。

またエネルギーを貯蓄するシステムづくりを電力会社担当。例えば、太陽光発電と揚水ダムを連携するとか、太陽熱を貯湯し熱発電する等、再生可能エネルギーに変更していくこと。

COP23 で世界からバッシングを受けた事を忘れてはいけません。今ならエネルギー先進国になれます。たとえ効率が良いからと言って火力発電を新設増設してはいけません。

更に、各住宅やビルは、エネルギーを使わず小さなエネルギーで稼働出来る様にしていくこと。但し「節約」ではなく、今まで以上に贅沢をしてもエネルギーを使わなくてすむ様にしていく性能向上に努めること。

メーカーは更に省エネ製品化を推進すること。(ちょっと高くても世界で売れます。)そして、2030 年までには新築する建物全戸を、自立型 ZEH にすること。太陽光発電 + 蓄電池でオフグリッドが出来ますが、個々に完全自立するのは大変なことです。雨期などのシーズンは停電が続出してしまいます。そこで完全な自立を目指すのではなく、1 日の使用量同等をオフグリッドできる程度のシステムを標準化すると良いと思います。(過剰設備は壊れたときにコストが掛かりすぎてしまう。)そして自立しきれない分を電力会社から購入するという形態にして行けば、電力会社の発電総量そのものを減らして行けます。

私や仲間達の間では「ひと部屋オフグリッド」と呼んでいます。まずひと部屋から自立しようと言う意味合いです。足りない分を電力会社から買ったら、今までの ZEH と同じでは?と思われてしまいかもかもしれませんが、昼も夜もほぼ自立出来る建物が増えれば、おのずと電力会社の発電総量そのものを減らして行けます。予想発電量も減りますので、化石エネルギーの使用量が減らせますし、使用量が少なければ、投資も少なく再生可能エネルギーにシフトしやすいはずです。

電力会社は施設投資等を減らし、再生可能エネルギーの電力会社になる。

建設関係は、新築に限らず、リフォーム等で省エネ性能向上等の工事需要を伸ばす。

電気機器メーカーは、更に省エネ商材の能力を上げ需要買い換えを促進する。

既存のエネルギーにこだわらず、地球環境改善のための産業を伸ばしていくべきです。

現在販売されている設備機器は、電力会社依存でしか稼働出来ない機器設定となっています。

また認定品で無いと補助金も出ませんので、設計が出来ても導入できず先に進めません。

是非地球環境の事を考え、日本の持っている技術を更に向上させ、世界に貢献して行きたいです。

宜しくお願いします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及びその理由	福島原発事故以来世界のエネルギーの潮流は再生エネルギーに移っていきました。今の日本の政府がとっているエネルギー政策は未だに原子力発電を諦められないようですが、世界の動向とは逆行しています。将来の世代に原子力発電に囚われた愚かな時代と言われないように原発はすぐにでも停止して廃炉に向かうべきだと思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	再生可能エネルギー発電事業計画変更認定申請書の記入方法を教えて頂きたいため、 連絡が欲しい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>・原子力発電については、東京電力福島第一発電所の事故処理もできていない現状で、安全であるとは言えません。核廃棄物の処理についても未来の世代につけを負わすこととなります。また、ウランは有限であり、持続可能なエネルギーではありません。原子力発電は可能な限り早く廃炉とすべきです。</p> <p>・石炭火力は、今後、高効率のものが開発されても現状の LNG 火力より、CO2 を出すことが示されており、脱炭素対策をすすめるための弊害となっています。石炭火力への依存を減らすようすすめるべきです。</p>